

鳥取県議会議会年報

平成18年



鳥取県議会議会事務局

はじめに

平成 18 年は大雪と共に始まりました。前年の 12 月中旬から続いた寒波により、日本列島は記録的な大雪に見舞われ、県内でも大きな被害が発生しました。北朝鮮ではミサイル発射実験や地下核実験を実施するなど東アジアの緊張が高まり、核放棄に向けた 6ヶ国協議が行われるなど、緊張緩和に向けて交渉が継続しています。また、子どもたちのいじめ自殺の多発や高校の未履修単位問題など、教育が大きく取り上げられた年でもありました。このような中で、政界では、9月に小泉首相が退任して、新たに安倍政権が誕生し、日本の今後の舵取りを担うこととなりました。

県内に目を向けますと、湯梨浜町方面地区のウラン残土が全面撤去され、長年の懸案が解決に向かう一方、米子市の松本京子さんが拉致被害者に認定されるなど、引き続き解決に向けた取組みが求められています。また、10月には県内 13市町村で「第 19 回全国スポーツ・レクリエーション祭～スポレク鳥取 2006」が開催され、誰もがいつでも気軽に楽しく実践できる生涯スポーツの輪が鳥取県から全国に広がるといった明るい話題もありました。

県議会では、これまでのインターネット中継に加え、ケーブルテレビによる同時中継が始まるなど情報公開を一層進めるとともに、一般質問の質問者人数枠の撤廃や、常任委員会の議員傍聴の試行や決算審査特別委員会の通年設置に向けた取組み、政務調査費ガイドラインの見直し、業務改善ヘルプラインの設置など、地方自治の両輪の一つである議会のさらなる活性化に向けて、さまざまな取組みがなされました。この間、6月には、山根英明議長が選出されました。

ここに、平成 18 年中の議会活動を振り返り、その概要を取りまとめました。

本書が少しでも皆様にお役に立ちましたら幸いに存じます。

平成 19 年 4 月

鳥取県議会事務局長

尾 田 一 壽

目次

第1章 組織		第3章 委員会活動	
第1節	議員名簿..... 1	第1節	全員協議会..... 53
第2節	議会分野	第2節	常任委員会
1.	会派別所属議員数..... 2	1.	総務警察常任委員会..... 53
2.	会派の結成..... 3	2.	教育民生常任委員会..... 57
第3節	議長及び副議長..... 4	3.	経済産業常任委員会..... 62
第4節	常任委員会..... 4	4.	企画土木常任委員会..... 66
第5節	議会運営委員会..... 5	第3節	議会運営委員会..... 71
第6節	特別委員会..... 5	第4節	特別委員会
第7節	議会事務局..... 9	1.	中海地域振興調査特別委員会..... 73
		2.	倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会..... 73
		3.	高速交通体系整備・地域間交流促進 調査特別委員会... 73
		4.	湖沼利活用調査特別委員会..... 73
		5.	交通・通信基盤整備調査特別委員会..... 74
		6.	財政自立推進調査特別委員会..... 75
		7.	平成17年度決算審査特別委員会..... 75
第2章 本会議		第4章 その他	
第1節	開催状況..... 11	第1節	議長会議
第2節	審議事項	1.	全国都道府県議会議長会議..... 79
1.	知事提出議案	2.	中国四国九県議会正副議長会議..... 80
A	予算..... 12	3.	中国五県議会正副議長会議..... 80
B	条例..... 13	第2節	議員選出の審議会委員等一覧..... 82
C	認定、承認、同意事項..... 14	第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧... 82
D	その他の議案..... 15	第4節	歴代正副議長等一覧
2.	議員提出議案..... 17	1.	歴代正副議長..... 86
	(条例、意見書)	2.	歴代事務局長..... 89
3.	報告事項..... 36	3.	歴代知事..... 90
4.	その他..... 37		
	(特別委員会の設置、廃止ほか)		
第3節	請願・陳情の審査状況..... 38		
1.	請願の件名及び処理結果..... 39		
2.	陳情の件名及び処理結果..... 39		
第4節	質問事項		
1.	代表質問、一般質問、緊急質問..... 42		
2.	質疑..... 52		
3.	討論..... 52		

凡例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会会派「清風」.....清風
鳥取県議会自由民主党.....自民党
鳥取県議会会派「信」.....信
鳥取県議会住民連合.....住民連合

公明党鳥取県議会議員団.....公明党
鳥取県議会社会民主党.....社民党
鳥取県議会えがりて.....えがりて
鳥取県議会きずな.....きずな

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 18 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
尾 崎 薫	えがりて			
銀 杏 泰 利	公明党			
小 玉 正 猛	自民党			
中 尾 享	清風			
浜 崎 芳 宏	自民党			
広 田 喜代治	清風			
藤 縄 喜 和	清風			
前 田 八壽彦	自民党			
山 田 幸 夫	住民連合			
稲 田 寿 久	自民党			
鍵 谷 純 三	信			
斉 木 正 一	清風			
長 岡 和 好	公明党			
浜 田 妙 子	きずな			
廣 江 弼	自民党			
松 田 一 三	信			
湯 原 俊 二	信			
伊 藤 美都夫	自民党			
興 治 英 夫	信			
杉 根 修	住民連合			
石 黒 豊	清風			
安 田 優 子	自民党			
野 田 修	清風			

氏 名	所属会派	生年月日	現 住 所	職 業
前 田 宏	無所属			
山 口 享	清風			
山 根 英 明	自民党			
米 井 悟	社民党			
鉄 永 幸 紀	清風			
初 田 勲	自民党			
石 村 祐 輔	清風			
伊 藤 保	信			
藤 井 省 三	自民党			
横 山 隆 義	清風			
上 村 忠 史	自民党			
小 谷 茂	清風			
福 間 裕 隆	信			
生 田 秀 正	清風			
内 田 博 長	清風			

第 2 節 議 会 分 野

1. 会派別所属議員数

区 分	清風	自民党	信	市民連合	公明党	社民党	えがいて	きずな	無所属	備 考
平成 15. 4. 30		25	6	2	2	1	1	1		県議会議員一般 選挙後の結成届出
平成 17. 7. 5		24	6	2	2	1	1	1	1	会派離脱届
平成 17. 8. 30		17	6	2	2	1	1	1	8	会派離脱届
平成 17. 9. 12		16	6	2	2	1	1	1	9	会派離脱届
平成 17. 9. 14	13	11	6	2	2	1	1	1	1	会派離脱届、会派結成届及び 役員決定・変更届

2. 会派の結成（役員及び所属議員・平成18年12月31日現在）

鳥取県議会会派「清風」

〔平成17年9月14日結成届出〕
〔平成17年9月14日役員選出〕

会 長	石 黒 豊	副 政 務 調 査 会 長	藤 縄 喜 和
名 譽 会 長	山 口 享	〃	野 田 修
副 会 長	広 田 喜 代 治	〃	横 山 隆 義
〃	中 尾 享	〃	生 田 秀 正
幹 事 長	鉄 永 幸 紀	総 務 会 長	斉 木 正 一
副 幹 事 長	小 谷 茂	会 計 監 事	内 田 博 長
政 務 調 査 会 長	石 村 祐 輔		

鳥取県議会自由民主党

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成17年9月14日役員変更〕

会 長	藤 井 省 三	政 務 調 査 会 長	前 田 八 壽 彦
顧 問	浜 崎 芳 宏 弑	副 政 務 調 査 会 長	安 田 優 子
〃	廣 江 英 明	総 務 会 長	伊 藤 美 都 夫
副 会 長	山 根 英 明	副 総 務 会 長	初 田 勲 史
幹 事 長	小 玉 正 猛 久	会 計 幹 事	上 村 忠 史
副 幹 事 長	稻 田 寿 久		

鳥取県議会会派「信」

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

会 長	松 田 一 三	幹 事 長 代 理	湯 原 俊 二
副 会 長	鍵 谷 純 三	政 策 調 査 会 長	伊 藤 保 夫
幹 事 長	福 間 裕 隆	副 政 策 調 査 会 長	興 治 英 夫

鳥取県議会住民連合

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

会 長	杉 根 修	幹 事 長	山 田 幸 夫
-----	-------	-------	---------

公明党鳥取県議会議員団

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

団 長	長 岡 和 好	幹 事 長	銀 杏 泰 利
-----	---------	-------	---------

鳥取県議会社会民主党

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表	米 井 悟
-----	-------

鳥取県議会えがりて

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表	尾 崎 薫
-----	-------

鳥取県議会きずな

〔平成15年4月25日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表	浜 田 妙 子
-----	---------

第3節 議長及び副議長

平成18年6月19日、議長前田宏氏の一身上の都合による辞任に伴い、後任を無記名投票により選挙した結果、次のとおり決定した。なお、同日、選挙に先立ち、議長選挙候補者による所信表明会が行われた。

議長	23票	山根英明(自民党)
投票総数	36票	
有効投票	23票	
無効投票	13票	

第4節 常任委員会(平成18年12月31日現在)

1. 平成15年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。
2. 平成17年6月定例会(6月16日)において、委員の所属変更があり、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。

総務警察常任委員会(10名)

委員長	齊木正一(清風)	委員	鍵谷純三(信)
副委員長	藤縄喜和(清風)	"	藤井省三(自民党)
委員	尾崎薫(えがりて)	"	廣江弼(自民党)
"	山田幸夫(住民連合)	"	上村忠史(自民党)
"	長岡和好(公明党)	"	中尾享(清風)

教育民生常任委員会(10名)

委員長	前田八壽彦(自民党)	委員	初田勲(自民党)
副委員長	安田優子(自民党)	"	湯原俊二(信)
委員	米井悟(社民党)	"	福間裕隆(信)
"	銀杏泰利(公明党)	"	山口享(清風)
"	伊藤美都夫(自民党)	"	野田修(清風)

経済産業常任委員会(9名)

委員長	横山隆義(清風)	委員	山根英明(自民党)
副委員長	内田博長(清風)	"	浜崎芳宏(自民党)
委員	興治英夫(信)	"	鉄永幸紀(清風)
"	伊藤保(信)	"	小谷茂(清風)
"	浜田妙子(きずな)		

企画土木常任委員会(9名)

委員長	生田秀正(清風)	委員	石黒豊(清風)
副委員長	稲田寿久(自民党)	"	石村祐輔(清風)
委員	松田一三(信)	"	広田喜代治(清風)
"	杉根修(住民連合)	"	前田宏(無所属)
"	小玉正猛(自民党)		

第5節 議会運営委員会（平成18年12月31日現在）

- 1．平成15年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。
- 2．平成17年6月定例会（6月16日）において、議会運営委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。
- 3．平成18年6月定例会（6月19日）において、委員の辞任、選任があった。

委員長	野田 修（清風）	委員	廣江 弌（自民党）
副委員長	伊藤 保（信）	〃	上村 忠史（自民党）
委員	湯原 俊二（信）	〃	鉄 永 幸紀（清風）
〃	前田 八壽彦（自民党）	〃	石村 祐輔（清風）
〃	小玉 正 猛（自民党）	〃	中尾 享（清風）

付記 平成18年中の異動

6月19日に山根英明氏が委員を辞任。同日、上村忠史氏を委員に選任。

第6節 特別委員会（平成18年12月31日現在）

湖沼利活用調査特別委員会（12名）

〔平成18年7月3日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・ 県内湖沼（中海、湖山池、東郷池）の環境、水質保全等に関する件
- ・ 県内湖沼の賢明な利用（漁業資源、観光、環境教育等）に関する件

委員長	伊藤 美都夫（自民党）	委員	湯原 俊二（信）
副委員長	安田 優子（自民党）	〃	松田 一三（信）
委員	尾崎 薫（えがりて）	〃	前田 八壽彦（自民党）
〃	長岡 和好（公明党）	〃	石黒 豊（清風）
〃	稲田 寿久（自民党）	〃	中尾 享（清風）
〃	生田 秀正（清風）	〃	小谷 茂（清風）

交通・通信基盤整備調査特別委員会（14名）

〔平成18年7月3日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・ 中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道等の早期整備に関する件
- ・ 鳥取、米子両空港の施設整備及び利用促進に関する件
- ・ JRに関する件
- ・ 高速交通体系整備後の地域間交流促進に関する件
- ・ 情報通信基盤整備及び地域情報化の推進に関する件

委員長	廣江	弑	(自民党)	委員	福間	裕隆	(信)
副委員長	藤縄	喜和	(清風)	"	杉根	修	(住民連合)
委員	米井	悟	(社民党)	"	前田	宏	(無所属)
"	斉木	正一	(清風)	"	藤井	省三	(自民党)
"	横山	隆義	(清風)	"	上村	忠史	(自民党)
"	初田	勲	(自民党)	"	広田	喜代治	(清風)
"	鍵谷	純三	(信)	"	野田	修	(清風)

財政自立推進調査特別委員会(12名)

[平成18年7月3日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006の本県への影響及び対策に関する件

委員長	伊藤	保	(信)	委員	小玉	正猛	(自民党)
副委員長	銀杏	泰利	(公明党)	"	浜崎	芳宏	(自民党)
委員	興治	英夫	(信)	"	山口	享	(清風)
"	浜田	妙子	(きずな)	"	鉄永	幸紀	(清風)
"	山田	幸夫	(住民連合)	"	石村	祐輔	(清風)
"	内田	博長	(清風)	"	山根	英明	(自民党)

平成17年度決算審査特別委員会(34名)

[平成17年10月5日設置]

- 1.平成18年9月定例会(9月13日)において提出された議案第18号「平成17年度鳥取県営企業決算の認定について」及び議案第19号「平成17年度鳥取県営病院事業決算の認定について」の2議案の審議並びに平成17年度普通会計決算の概要の調査を行うため本特別委員会が設置された。
- 2.平成18年9月定例会(10月5日)において委員の選任及び正副委員長の互選を行った。
- 3.閉会中も審査を継続し、平成18年11月定例会(11月27日)において提出された議案第24号「平成17年度決算の認定について」を併せて審査した。
- 4.平成18年11月定例会(12月18日)において審査報告が行われ、議案は報告のとおり認定された。併せて、指摘事項に対する対応状況並びに来年度予算への反映状況については、閉会中も継続調査することとした。

委員長 伊藤 保(信)
副委員長 斉木 正一(清風)

一般会計

総務警察分科会

主査 興治 英夫(信)
浜田 妙子(きずな)
稲田 寿久(自民党)
内田 博長(清風)
藤井 省三(自民党)
小谷 茂(清風)

経済産業分科会

教育民生分科会

主査 米井 悟(社民党)
湯原 俊二(信)
杉根 修(住民連合)
小玉 正猛(自民党)
石村 祐輔(清風)
中尾 享(清風)

企画土木分科会

主 査	野 田 修 (清風)	主 査	前 田 八壽彦 (自民党)
	山 田 幸 夫 (住民連合)		伊 藤 保 (信)
	銀 杏 泰 利 (公明党)		斉 木 正 一 (清風)
	安 田 優 子 (自民党)		生 田 秀 正 (清風)
	山 口 享 (清風)		前 田 宏 (無所属)
	石 黒 豊 (清風)		浜 崎 芳 宏 (自民党)

企業会計

県営企業分科会

主 査	藤 縄 喜 和 (清風)
	尾 崎 薫 (えがりて)
	横 山 隆 義 (清風)
	鍵 谷 純 三 (信)
	廣 江 弑 (自民党)

病院事業分科会

主 査	伊 藤 美都夫 (自民党)
	長 岡 和 好 (公明党)
	鉄 永 幸 紀 (清風)
	松 田 一 三 (信)
	広 田 喜代治 (清風)

中海地域振興調査特別委員会 (15 名)

[平成15年6月20日 設置]

[平成18年7月 3日 廃止]

1 . 次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・ 中海の水質浄化に関する件
- ・ 中海の水質保全に関する件
- ・ 淡水化事業中止に伴う諸問題 (弓浜半島地域水源確保等) に関する件
- ・ 中浦水門の取扱いに関する件 (従業員雇用問題を含む)
- ・ 本庄工区堤防開削に関する件
- ・ 米子空港の滑走路延長に関する件
- ・ 中海に係る島根県等との協議状況に関する件

2 . 新たな枠組みで調査、検討するため、平成18年6月定例会 (7月3日) において、本特別委員会は廃止された。

委員 長	廣 江 弑 (自民党)	委 員	湯 原 俊 二 (信)
副委員 長	安 田 優 子 (自民党)	"	松 田 一 三 (信)
委 員	浜 田 妙 子 (きずな)	"	鍵 谷 純 三 (信)
"	長 岡 和 好 (公明党)	"	福 間 裕 隆 (信)
"	稲 田 寿 久 (自民党)	"	上 村 忠 史 (自民党)
"	斉 木 正 一 (清風)	"	石 黒 豊 (清風)
"	生 田 秀 正 (清風)	"	小 谷 茂 (清風)
"	内 田 博 長 (清風)		

倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会 (7 名)

[平成15年6月20日 設置]

[平成18年7月 3日 廃止]

1 . 次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・ 倉吉駅周辺整備に関する件
- ・ 倉吉駅周辺の区画整理事業に関する件
- ・ 倉吉駅周辺の主要道路整備に関する件
- ・ 内陸型工業団地の整備に関する件
- ・ 県中部地区アクセス拠点としての倉吉駅周辺の機能強化に関する件

2 . 新たな枠組みで調査、検討するため、平成18年6月定例会 (7月3日) において、本特別委員会は廃止された。

委員長	伊藤美都夫(自民党)	委員	横山隆義(清風)
副委員長	杉根修(住民連合)	"	藤井省三(自民党)
委員	興治英夫(信)	"	石村祐輔(清風)
"	伊藤保(信)		

高速交通体系整備・地域間交流促進調査特別委員会(16名)

[平成15年6月20日 設置]

[平成18年7月3日 廃止]

1. 次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・山陰線等の鉄道高速化事業・定時性確保対策促進に関する件
- ・鳥取、米子両空港の施設整備及び利用促進に関する件
- ・中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道等の早期整備に関する件
- ・高速交通体系整備後の地域間交流促進に関する件

2. 新たな枠組みで調査、検討するため、平成18年6月定例会(7月3日)において、本特別委員会は廃止された。

委員長	小玉正猛(自民党)	委員	山根英明(自民党)
副委員長	藤縄喜和(清風)	"	浜崎芳宏(自民党)
委員	尾崎薫(えがりて)	"	山口享(清風)
"	山田幸夫(住民連合)	"	鉄永幸紀(清風)
"	米井悟(社民党)	"	広田喜代治(清風)
"	銀杏泰利(公明党)	"	中尾享(清風)
"	初田勲(自民党)	"	野田修(清風)
"	前田八壽彦(自民党)	"	前田宏(無所属)

第7節 議会事務局

職員名簿（平成18年12月31日現在）

事務局 長	関 敏 之	次 長	岡 崎 功
総務課			
課長（兼）	岡 崎 功	主 事	丸 山 幹
課長補佐	中 本 修	衛 視	矢 芝 文
秘書室長（兼）	〃	運 転 士	浜 本 利
主幹（兼）	上 川 元 張	〃	平 家 恵
副 主 幹	国 本 忠 史	非 常 勤 職 員	大 久 保 樹
〃	田 中 稔	〃	石 井 恵
副主幹（兼）	吉 川 徹	〃	北 村 妃 徒 美
主 任	玉 野 俊 雅		
〃	安 養 寺 由 佳		
議事調査課			
課 長	森 本 良 和	副 主 幹	山 根 貴 徳
課長補佐	森 本 浩 之	〃	吉 多 英 雄
主 幹	山 本 登 張	〃	橋 山 口 博 恵
〃	上 川 元 張	非 常 勤 職 員	山 松 下 恵 子
〃	山 崎 陽 子	〃	田 中 紀 章
〃	岸 田 康 正	〃	田 中 澤 裕 千
〃	野 川 ひとみ	〃	松 本 山 子 紘
〃	田 中 重 信	〃	横 山 千
副 主 幹	吉 川 徹		
図書室			
室長（兼）	森 本 良 和	副主幹（兼）	山 口 博
主幹（兼）	野 川 ひとみ		

付記 平成18年中の異動

出向

有 田 裕	東部総合事務所県民局長兼企画総務課長へ	4月1日付
小 濱 洋 明	交通政策課課長補佐へ	〃
森 本 茂 樹	治山砂防課課長補佐へ	〃
吉 野 一 朗	教育委員会事務局教育総務課副主幹へ	〃
米 山 真 寿 美	産業開発課副主幹へ	〃

転任

関 敏 之	八頭県民局長から	4月1日付
岡 崎 功	東京事務所長から	〃
森 本 良 和	農政課課長補佐から	〃
上 川 元 張	県民室主幹から	〃
田 中 重 信	管理課建設係長から	〃
吉 川 徹	総務課（知事部局）副主幹から	〃
吉 多 英 男	中央病院医事課副主幹から	〃

退職

米 田 陽 治	事務局 長	3月31日付
清 野 和 彦	議事調査課 長 参議院事務局へ	〃
水 戸 千 代	議事調査課非常勤	〃
小 林 彩	議事調査課非常勤	〃
北 村 里 美	議事調査課非常勤	〃

新規採用

山 口 博 新規採用
松 下 恵 〃
松 本 裕 子 〃

参議院事務局常任委員会調査員から

4月1日付

〃
〃

第2章 本 会 議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月定例会	29日間(2月24日～3月24日)	11日	404	96.7
6月定例会	22日間(6月16日～7月7日)	10日	360	94.7
9月定例会	29日間(9月13日～10月11日)	11日	397	95.0
11月定例会	22日間(11月27日～12月18日)	10日	366	96.3
年間計	102日間	42日	1,527	95.7

案件別審議一覧

区 分	2月定例	6月定例	9月定例	11月定例	計
1. 知事提出議案	103	23	21	28	175
A 予算	(35)	(4)	(4)	(9)	(52)
B 条例(継続分も含む)	(45)	(7)	(9)	(9)	(70)
C 認定,承認,同意(継続分も含む)	(9)	(6)	(2)	(4)	(21)
D その他議案(A, B, C以外)	(14)	(6)	(6)	(6)	(32)
2. 議員提出議案	3	4	5	11	23
A 条例	(1)		(1)	(1)	(3)
B 会議規則			(1)		(1)
C 意見書	(2)	(4)	(3)	(10)	(19)
D 決議					
E その他					
3. 報告事項	9	17	3	9	38
4. その他	2	15	2	1	20
5. 請願、陳情の審査(延件数)	9	4	13	15	41
A 請願		1		2	3
継続					
新規		(1)		(2)	(3)
B 陳情	9	3	13	13	38
継続	(1)		(1)	(2)	(4)
新規	(8)	(3)	(12)	(11)	(34)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算(52件)

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 1 号	平成18年度鳥取県一般会計予算	3月24日	可 決
	第 2 号	平成18年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第 3 号	平成18年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第 4 号	平成18年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第 5 号	平成18年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 6 号	平成18年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第 7 号	平成18年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 8 号	平成18年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 9 号	平成18年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 10号	平成18年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第 11号	平成18年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第 12号	平成18年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 13号	平成18年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第 14号	平成18年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第 15号	平成18年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第 16号	平成18年度鳥取県県営電気事業会計予算	〃	〃
	第 17号	平成18年度鳥取県県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第 18号	平成18年度鳥取県県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第 19号	平成18年度鳥取県県営病院事業会計予算	〃	〃
	第 20号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算	3月10日	〃
	第 21号	平成17年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 22号	平成17年度鳥取県収入証紙特別会計補正予算	〃	〃
	第 23号	平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 24号	平成17年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 25号	平成17年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 26号	平成17年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正 予算	〃	〃
	第 27号	平成17年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 28号	平成17年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 29号	平成17年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 30号	平成17年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 31号	平成17年度鳥取県県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 32号	平成17年度鳥取県県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 33号	平成17年度鳥取県県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第 34号	平成17年度鳥取県県営病院事業会計補正予算	〃	〃
第 90号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算			
6月 定例	第 1 号	平成18年度鳥取県一般会計補正予算	7月7日	可 決
	第 2 号	平成18年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成18年度鳥取県県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成18年度鳥取県県営病院事業会計補正予算	〃	〃
9月 定例	第 1 号	平成18年度鳥取県一般会計補正予算	10月11日	可 決
	第 2 号	平成18年度鳥取県収入証紙特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成18年度鳥取県県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成18年度鳥取県県営病院事業会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第 1 号	平成18年度鳥取県一般会計補正予算	12月18日	可 決
	第 2 号	平成18年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成18年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成18年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成18年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃

第 6 号	平成18年度鳥取県営電気事業会計補正予算	12月18日	可	決
第 7 号	平成18年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	"	"	"
第 8 号	平成18年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	"	"	"
第 9 号	平成18年度鳥取県営病院事業会計補正予算	"	"	"

B 条例（70件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 35号	鳥取県公債管理特別会計条例の設定について	3月24日	可 決
	第 36号	鳥取県市町村交付金条例の設定について	"	"
	第 37号	鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例等の停止に関する条例の設定について	"	"
	第 38号	鳥取県障害者自立支援法施行条例の設定について	"	"
	第 39号	鳥取県児童福祉法第62条の3の規定による過料に関する条例の設定について	"	"
	第 40号	鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例の設定について	"	"
	第 41号	鳥取県教育審議会条例の設定について	"	"
	第 42号	鳥取県病院局企業職員定数条例の設定について	"	"
	第 43号	鳥取県日野郡民行政参画推進会議条例の一部改正について	"	"
	第 44号	職員の定年等に関する条例の一部改正について	"	"
	第 45号	公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	"	"
	第 46号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	"	"
	第 47号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	"	"
	第 48号	鳥取県部等設置条例の一部改正について	"	"
	第 49号	鳥取県総合事務所設置条例の一部改正について	"	"
	第 50号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	"	"
	第 51号	鳥取県税条例の一部改正について	"	"
	第 52号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	"	"
	第 53号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	"	"
	第 54号	鳥取県障害者施策推進協議会条例の一部改正について	"	"
	第 55号	鳥取県立精神保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 56号	消費生活の安定及び向上に関する条例の一部改正について	"	"
	第 57号	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 58号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 59号	鳥取県立産業体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 60号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	"	"
	第 61号	鳥取県産業技術センター条例の一部改正について	"	"
	第 62号	鳥取県立高等技術専門校の位置、名称等を定める条例の一部改正について	"	"
	第 63号	鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部改正について	"	"
	第 64号	鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
第 65号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	"	"	
第 66号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	"	"	
第 67号	鳥取県文化財保護条例及び鳥取県文化財保護審議会条例の一部改正について	"	"	
第 68号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	"	"	
第 69号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	"	"	

	第70号	鳥取県原子爆弾被爆者介護保険利用者負担額助成条例の廃止について	3月24日	可	決
	第71号	鳥取県港湾管理条例の一部を改正する条例の廃止について	"	"	"
	第85号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	"	"	"
	第86号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第87号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	"	"	"
	第88号	鳥取県知事等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第89号	警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第91号	鳥取県栽培漁業センター手数料徴収条例の設定について	"	"	"
	第92号	鳥取県情報公開条例の一部改正について	"	"	"
	第93号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について	"	"	"
6月定例	第5号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	7月7日	可	決
	第6号	鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第7号	鳥取県税条例の一部改正について	"	"	"
	第8号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第9号	災害遺児手当助成条例の一部改正について	"	"	"
	第10号	鳥取県立高等技術専門校の位置、名称等を定める条例の一部改正について	"	"	"
	第11号	鳥取県公共事業評価委員会条例の一部改正について	"	"	"
9月定例	第5号	鳥取県地方独立行政法人法施行条例の設定について	10月11日	可	決
	第6号	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第38条の2第3項に規定する任意入院者の症状等の報告に関する条例の設定について	"	"	"
	第7号	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第8号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第9号	鳥取県税条例の一部改正について	"	"	"
	第10号	鳥取県特別医療費助成条例の一部改正について	9月28日	"	"
	第11号	鳥取県国民健康保険財政調整交付金条例の一部改正について	10月11日	"	"
	第12号	鳥取県採石条例の一部改正について	"	"	"
	第20号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	"	"	"
11月定例	第10号	鳥取県副知事定数条例の設定について	12月18日	可	決
	第11号	鳥取県認定こども園に関する条例の設定について	"	"	"
	第12号	鳥取県情報公開条例の一部改正について	"	"	"
	第13号	鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について	"	"	"
	第14号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第15号	鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第16号	鳥取県監査委員条例の一部改正について	"	"	"
	第17号	鳥取県総合開発審議会条例等の廃止について	"	"	"
	第25号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	"	"	"

C 認定、承認、同意事項（21件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月定例	第84号	専決処分の承認について	3月24日	承	認
	第96号	鳥取県教育委員会委員の任命について	"	同	意
	第97号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"
	第98号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"
	第99号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"
	第100号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"

	第101号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	3月24日	同	意
	第102号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"
	第103号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	"
6月定例	第17号	専決処分の承認について	7月7日	承	認
	第19号	鳥取県人事委員会委員の選任について	"	同	意
	第20号	鳥取県公安委員会委員の任命について	"	"	"
	第21号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	"
	第22号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	"
	第23号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	"
9月定例	第18号	平成17年度鳥取県営企業決算の認定について	10月11日	継	続
	第19号	平成17年度鳥取県営病院事業決算の認定について	"	議	決
11月定例	第24号	平成17年度決算の認定について	12月18日	認	定
	第26号	鳥取県教育委員会委員の任命について	"	同	意
	第18号	平成17年度鳥取県営企業決算の認定について [平成18年9月定例会提出議案]	"	認	定
	第19号	平成17年度鳥取県営病院事業決算の認定について [平成18年9月定例会提出議案]	"	"	"

D その他の議案(A、B、C以外)(32件)

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月定例	第72号	工事請負契約(奥日野広域農道(仮称)豊栄トンネル工事(広域))の締結について	3月24日	可	決
	第73号	財産を無償で貸し付けること((元)皆生温泉公園)について	"	"	"
	第74号	財産を無償で貸し付けること(皆生養護学校敷地)について	"	"	"
	第75号	財産を無償で貸し付けること(鳥取大学附属小・中学校整備事業用地)について	"	"	"
	第76号	財産を無償で貸し付けること(育成放牧事業用地)についての議決の一部変更について	"	"	"
	第77号	ベリーズ船籍貨物船重油流出事故災害の補償の和解について	"	"	"
	第78号	工事代金の未払に係る和解について	3月10日	"	"
	第79号	道路の修補に伴う損害の賠償に係る和解について	"	"	"
	第80号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立みなとさかい交流館)について	3月24日	"	"
	第81号	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	"	"	"
	第82号	一級河川の指定、指定の変更又は廃止に関し意見を述べることに ついて	"	"	"
	第83号	包括外部監査契約の締結について	"	"	"
	第94号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	"	"	"
	第95号	損害賠償に係る調停及び損害賠償の額の決定について	"	"	"
6月定例	第12号	工事請負契約(若鏑谷川通常砂防工事(排土工))の締結について	7月7日	可	決
	第13号	財産を無償で貸し付けること(県職員片原宿舎)について	"	"	"
	第14号	財産を無償で譲渡すること(廃道敷地及び護岸敷地)について	"	"	"
	第15号	財産を無償で譲渡し、及び貸し付けること(鳥取県立社会福祉施設の建物及び用地)についての議決の一部変更について	"	"	"
	第16号	道路の修補等に伴う損害の賠償に係る和解について	"	"	"
	第18号	権利の放棄(鳥取県農業改良資金貸付金に係る違約金の減額)について	"	"	"

9月 定例	第 1 3 号	工事請負契約(県道河原インター線(2号トンネル)トンネル工 事(交付金改良))の締結について	10月12日	可	決
	第 1 4 号	工事請負契約(町道日下部見槻線トンネル工事(交付金代行)) の締結について	"	"	"
	第 1 5 号	財産を無償で貸し付けること((元)鳥取農業高等学校実習農園) について	"	"	"
	第 1 6 号	財産を無償で貸し付けること(米子勤労総合福祉センターの建 物)について	"	"	"
	第 1 7 号	財産を無償で譲渡すること(県営住宅八東第一団地)について	"	"	"
	第 2 1 号	財産を無償で貸し付けること(鳥取県教育センター進入路)につ いて	9月28日	"	"
11月 定例	第 1 8 号	財産を無償で貸し付けること(皆生養護学校敷地)について	12月18日	可	決
	第 1 9 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	"	"	"
	第 2 0 号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款の制定について	"	"	"
	第 2 1 号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターに承継させる権利を 定めることについて	"	"	"
	第 2 2 号	境港管理組合同規約の一部変更に関し島根県と協議することにつ いて	"	"	"
	第 2 3 号	当せん金付証券の発売について	"	"	"

2. 議員提出議案

A 条例・規則（4件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第3号	鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	3月24日	可	決
9月 定例	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	10月11日	可	決
	第2号	鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃	
11月 定例	第1号	鳥取県政務調査費交付条例の一部を改正する条例	12月18日	可	決

B 意見書（19件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第1号	集配郵便局等のユニバーサルサービスの確保を求める意見書	3月24日	可	決
	第2号	脳脊髄液減少症の研究・治療の推進と健康保険の適用を求める意見書	〃	〃	
6月 定例	第1号	朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)によるミサイル発射に関する意見書	7月5日	可	決
	第2号	日本海における竹島の領土権早期確立と漁業秩序、安全操業を求める意見書	〃	〃	
	第3号	地方税財政制度の改革を求める意見書	〃	〃	
	第4号	出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書	〃	〃	
9月 定例	第3号	朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験に関する意見書	10月12日	可	決
	第4号	特定疾患治療研究事業の充実を求める意見書	〃	〃	
	第5号	「特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書	〃	〃	
11月 定例	第2号	地方交付税制度の充実強化を求める意見書	12月18日	可	決
	第3号	北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書	〃	〃	
	第4号	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の改正を求める意見書	〃	〃	
	第5号	消費税の非課税取引の見直しを求める意見書	〃	〃	
	第6号	地方と大都市の格差を是正する新たな産業立地政策の実施を求める意見書	〃	〃	
	第7号	日豪EPA・FTA交渉に関する意見書	〃	〃	
	第8号	森林・林業に関する施策の充実を求める意見書	〃	〃	
	第9号	造林公社の経営に対する国の支援を求める意見書	〃	〃	
	第10号	真に必要な道路の整備促進を求める意見書	〃	〃	
	第11号	世界遺産候補地のユネスコ世界遺産委員会への積極的な推薦を求める意見書	〃	〃	

[平成18年2月定例会]

議員提出議案第1号

集配郵便局等のユニバーサルサービスの確保を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年3月24日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	山根英明
廣江弑	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

集配郵便局等のユニバーサルサービスの確保を求める意見書

郵便局は、全国に「郵便・貯金・保険」のサービスを提供する拠点であると同時に、地域コミュニティの中心となって、住民生活の向上と地域社会の発展に大きく寄与している。ところが、日本郵政公社は、全国4,705の集配郵便局のうち966局について、来年10月の郵政民営化までに、郵便物の集配業務や郵便貯金、簡易保険の営業業務を廃止する方針を固めたと報じられている。これに伴い、これらの郵便局は窓口業務のみを取り扱うこととなり、職員数も大幅に削減されることになっている。

特に、鳥取県内では、集配郵便局が50局から27局に減らされ、岩美町、北栄町、南部町、伯耆町、江府町の5町には1つもなくなる計画である。この結果、配達回数が減ったり、再配達が遅れたりといったサービスの低下が懸念され、中山間地や過疎地において郵便局が果たしてきた高齢者世帯の生活状況把握といった公共的な役割も担えなくなるおそれがある。

よって、日本郵政公社におかれては、これまで郵便局の果たしてきた公共的・社会的役割の重要性に十分留意し、民営化に当たっても、ユニバーサルサービスの提供に支障が生じないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月24日

鳥取県議会

日本郵政公社総裁様

議員提出議案第2号

脳脊髄液減少症の研究・治療の推進と健康保険の適用を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年3月24日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	山根英明
廣江弑	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

脳脊髄液減少症の研究・治療の推進と健康保険の適用を求める意見書

脳脊髄液減少症は、頭部や全身への強い衝撃によって、硬膜に損傷を受け、脳脊髄液が漏れ出し、頭痛、めまい、吐き気、思考力低下、全身倦怠といったさまざまな症状を複合的に引き起こす病気であり、その治療には、脳脊髄液の漏れを止めるブラッドパッチ法が有効であると考えられている。

従来、交通事故の後遺症として知られる「むち打ち症」は、原因がはっきりせず、精神的なものと診断されることも多かったが、最近、この脳脊髄液減少症が原因ではないかと提唱されている。しかし、脳脊髄液減少症については、医療現場での認知度が低く、治療法も普及していない。また、ブラッドパッチ法が実施されることにより、多くの患者で症状の改善が報告されるようになってきたが、健康保険の適用がないため、患者やその家族に対する経済的な負担が大きく、その普及の妨げとなっている。

よって、国におかれては、脳脊髄液減少症を取り巻く現状を踏まえ、下記の事項を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 脳脊髄液減少症についての研究やブラッドパッチ法を含めた治療法の開発を積極的に推進すること。
- 2 脳脊髄液減少症の治療費について、健康保険を適用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成18年3月24日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
厚生労働大臣
衆議院議長 様
参議院議長

議員提出議案第3号

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例
の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年3月24日

興山 治田 英夫 夫 伊藤 藤木 保一
生田 幸正 夫 斉木 隆義
内田 秀正 夫 横山 喜和
湯原 博長 夫 藤 山 喜三
鍵谷 俊二 夫 松 田 裕隆
杉根 純三 夫 福 山 幸代
石黒 祐 夫 山 鉄 喜治
石村 祐 夫 山 鉄 喜治
中尾 祐 夫 山 鉄 喜治
野田 祐 夫 山 鉄 喜治

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例
の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例(平成9年鳥取県条例
第26号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後		改 正 前	
(各選挙区において選挙すべき議員の数)		(各選挙区において選挙すべき議員の数)	
第3条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会議員の数は、次のとおりとする。		第3条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会議員の数は、次のとおりとする。	
選挙区	選挙すべき議員の数	選挙区	選挙すべき議員の数
鳥取市	<u>13人</u>	鳥取市	<u>9人</u>
米子市	<u>9人</u>	米子市	<u>8人</u>
倉吉市	3人	倉吉市	3人
境港市	2人	境港市	2人
岩美郡	<u>1人</u>	岩美郡	<u>2人</u>
八頭郡	<u>2人</u>	八頭郡	<u>3人</u>
		気高町	<u>2人</u>
東伯郡	4人	東伯郡	4人
西伯郡	3人	西伯郡	3人
日野郡	<u>1人</u>	日野郡	<u>2人</u>

附 則

- この条例は、次の一般選挙から施行する。
- 市町村の合併に伴う鳥取県議会議員の選挙区の特例に関する条例(平成16年鳥取県条例第57号)は、廃止する。

[平成18年6月定例会]
議員提出議案第1号

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）によるミサイル発射に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成18年7月7日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江式
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）によるミサイル発射に関する意見書

今月5日未明から朝にかけて、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）がミサイル7発を発射し、日本海に落下したと発表された。

かかる行為は、ミサイル発射凍結延長を明記した日朝平壤宣言に違反する行為であり、とりわけ、我が国を含む関係各国の事前の警告にもかかわらず発射を強行したことは、国際社会に対する看過しがたい挑発であり、我が国の主権と安全保障、国際社会の平和と安定、大量破壊兵器の不拡散の観点から極めて遺憾な事態である。

また、日本海には本県をはじめ多数の漁船、船舶が操業、航行しており、かかる事態は誠に憂慮に耐えないものである。

本県議会は、県民の生命と財産の安全及び漁業者の操業の安全を確保する観点から、今回の北朝鮮の行為に対し強く抗議の意思を表明する。

よって、国におかれては、北朝鮮に厳重に抗議し、二度とかかる事態が発生しないよう、北朝鮮に対し断固たる措置を講じられるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年7月7日

鳥取県議会

内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第2号

日本海における竹島の領土権早期確立と漁業秩序、安全操業を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成18年7月7日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江式
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

日本海における竹島の領土権早期確立と漁業秩序、安全操業を求める意見書

平成11年1月に発効した日韓漁業協定により設定された暫定水域においては、韓国漁船の無秩序な操業を原因とする資源の枯渇と漁具被害の発生により、我が国漁船は、漁場からの撤退を余儀なくされ、とりわけ竹島周辺の暫定水域内では、漁船の航行が危険にさらされている。

さらに、近年、我が国の排他的経済水域内、韓国のパイカゴや刺し網が多数発見・押収されており、暫定水域を越えた違法操業が繰り返されている。

こうした事態を憂慮し、我が県議会では、平成17年3月に、竹島問題の解決と日韓暫定水域における漁業秩序の確立を求める意見書を提出したところであるが、事態の改善は図られていない。今月5日には、竹島周辺の我が国が主張する排他的経済水域内を、韓国の調査船が海洋調査のために航行したことが確認されたところである。

よって、国におかれては、下記の事項について、毅然とした態度で韓国政府と交渉に当たられるよう強く要望するものである。

記

- 1 日韓両国政府間で行われる排他的経済水域（EEZ）の境界線画定交渉においても、竹島の領土権の早期確立を踏まえて交渉を進めること。
 - 2 我が国の排他的経済水域における韓国漁船の違法操業を根絶するため、監視・取締りを強化するとともに、韓国政府に自国漁業者の指導監督を要請すること。
あわせて、暫定水域における水産資源の管理対策及び日韓両国漁船の操業秩序を早急に確立すること。
 - 3 日韓暫定水域における我が国漁船の安全航行の確保を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成18年7月7日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣 様
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第3号

地方税財政制度改革を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年7月7日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江弼
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

地方税財政制度改革を求める意見書

平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革は、地方の自主性・裁量性の拡大につながらない義務教育費、児童扶養手当、児童手当などの国庫負担金の引き下げによる補助金削減が主な内容となり、国の財政再建が優先され地方案がほとんど尊重されることのない単なる数字あわせに終始する結果となった。

また、現在、国において行われている地方交付税の改革の論議を見ると、地方交付税の持つ優れた機能を無視して専ら削減を中心に進めようとの印象が強い。

については、今後、真に地方の自立に資する地方税財政制度改革を推進されるよう、下記事項について格別の配慮を強く要望するものである。

記

- 1 公平な財源、権限の移譲を究極の目的として、真の実効性のある三位一体改革を実現すること。
 - 2 地方交付税の改革にあたっては、政策誘導的な利用を廃止し、交付税の本質的な機能を維持しつつ持続可能な制度とする方向で進めること。ただし、人口・面積のみにより算定するといった極端な簡素化を行うことなく、地方の財政需要を十分反映できる制度とすること。
また、政府主導による度重なる景気対策等の償還財源を地方交付税により措置するとした過去の約束を確実に実行すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成18年7月7日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 4 号

出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 7 月 7 日

野	田	修	伊	藤	保
湯	原	俊	前	田	八
小	玉	正	廣	江	壽
上	村	忠	鉄	永	幸
石	村	祐	中	尾	紀
		輔			享

出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書

現在、多重の債務を抱え返済に困っている債務者は、150 万人から 200 万人は存在するといわれており、平成 17 年の自己破産申立件数は 18 万件を超え、10 年前の 4.2 倍に増加している。また、経済的理由による自殺者は平成 16 年には約 8 千人に上っており、多重債務の問題は直接的・間接的に影響を及ぼす深刻な社会問題となっている。

こうした背景には、超低金利時代といわれる状況下において、民事上有効とされる利息制限法第 1 条の上限金利（年 15～20%）と刑事罰の適用を受ける出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下「出資法」という。）第 5 条の上限金利（年 29.2%、日賦貸金業者及び電話担保金融は年 54.75%）との間のいわゆるグレーゾーンに利率を設定し、貸金業の規制等に関する法律（以下「貸金業規制法」という。）第 43 条の「みなし弁済」規定を適用して著しく高金利での返済を受ける貸金業者が多いという実態がある。

こうした中、先般、最高裁判所は、貸金業者の利息制限法の上限を超える利息について「みなし弁済」規定の適用条件を厳格に解し、事実上グレーゾーン金利を否定する判決を示している。

国においては、平成 19 年 1 月を目途として、出資法の上限金利を見直す時期を迎えるが、今回の見直しにあたり、多重債務の未然防止と消費者保護を図るため、下記の事項を実現されるよう強く要望するものである。

- 1 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げること。
- 2 貸金業規制法の「みなし弁済」規定を撤廃すること。
- 3 出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 7 月 7 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
法 務 大 臣 様
金融経済財政担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

[平成 18 年 9 月定例会]

議員提出議案第 1 号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 10 月 11 日

野	田	修	伊	藤	保
湯	原	俊	前	田	八
小	玉	正	廣	江	壽
上	村	忠	鉄	永	幸
石	村	祐	中	尾	紀
		輔			享

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。
 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（委員の選任及び辞任）</p> <p>第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って<u>選任する。ただし、閉会中は、議長において選任することができる。</u></p> <p>2 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の常任委員会の所属を変更することができる。<u>ただし、閉会中は、議長において変更することができる。</u></p> <p>3 議長は、議会運営委員及び特別委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の辞任を許可することができる。<u>ただし、閉会中は、議長において許可することができる。</u></p> <p>4 <u>第1項ただし書の規定により委員を選任したとき、第2項ただし書の規定により常任委員の所属を変更したとき、並びに前項ただし書の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。</u></p>	<p>（委員の選任及び辞任）</p> <p>第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、議長が会議に諮って<u>指名する。</u></p> <p>2 議長は、常任委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の常任委員会の所属を変更することができる。</p> <p>3 議長は、議会運営委員及び特別委員の申出があるときは、会議に諮って当該委員の辞任を許可することができる。</p>

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議員提出議案第2号

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年10月11日

野 田 修 伊 藤 保
 湯 原 俊 二 前 田 八壽彦
 小 玉 正 猛 廣 江 弼
 上 村 忠 史 鉄 永 幸 紀
 石 村 祐 輔 中 尾 享

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

鳥取県議会会議規則（昭和31年鳥取県会規則第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>第1章～第12章 略</p> <p>第13章 懲罰（第101条 - <u>第106条</u>）</p> <p>第14章 会議録（<u>第107条</u> - <u>第109条</u>）</p> <p>第15章 補則（<u>第110条</u>）</p> <p>附則</p> <p>（議案の提出）</p> <p>第15条 議員が、議案を提出しようとするときは、その案を<u>そなえ</u>、法第112条第2項の規定によるものについては所定の賛成者とともに連署して、その他のものについては1人以上の賛成者</p>	<p>目次</p> <p>第1章～第12章 略</p> <p>第13章 懲罰（第101条 - <u>第107条</u>）</p> <p>第16章 会議録（<u>第108条</u> - <u>第111条</u>）</p> <p>第17章 補則（<u>第112条</u>）</p> <p>附則</p> <p>（議案の提出）</p> <p>第15条 議員が、議案を提出しようとするときは、その案を<u>具え</u>、法第112条第2項の規定によるものについては所定の賛成者とともに連署して、その他のものについては1人以上の賛成者</p>

<p>もに連署して、あらかじめ議長に提出しなければならない。</p> <p><u>2 委員会が、議案を提出しようとするときは、その案をそなえ、委員長名をもって、あらかじめ議長に提出しなければならない。</u></p> <p>(議案等の説明、質疑及び委員会付託)</p> <p>第35条 略</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、委員会提出に係る議案は、委員会に付託しない。ただし、議会の議決で付託することができる。</u></p> <p>3 略</p> <p>(所管事務等の調査)</p> <p>第66条 略</p> <p>2 議会運営委員会が法第109条の2第4項に規定する調査をしようとする場合には、前項の規定を準用する。</p> <p>(資格決定の審査)</p> <p>第91条 前条の要求については、議会は、<u>第35条第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略することができない。</u></p> <p>(携帯品)</p> <p>第94条 議場に入る者は、帽子、<u>コート</u>、えり巻、つえ若しくはかさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病院その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。</p> <p>(懲罰の審査)</p> <p>第102条 懲罰については、議会は、<u>第35条第3項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略することができない。</u></p> <p>(懲罰の宣告)</p> <p>第106条 略</p> <p>第14章 会議録</p> <p>(会議録の記載事項)</p> <p>第107条 略</p> <p>(会議録に掲載しない事項)</p> <p>第108条 <u>前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消を命じた発言及び第54条(発言の取消又は訂正)の規定により取消した発言は掲載しない。</u></p> <p>(会議録署名議員)</p> <p>第111条 略</p> <p>第15章 補則</p> <p>(会議規則の疑義に関する措置)</p> <p>第112条 略</p>	<p>もに連署して、あらかじめ議長に提出しなければならない。</p> <p>(議案等の説明、質疑及び委員会付託)</p> <p>第35条 略</p> <p>2 略</p> <p>(所管事務等の調査)</p> <p>第66条 略</p> <p>2 議会運営委員会が法第109条の2第3項に規定する調査をしようとする場合には、前項の規定を準用する。</p> <p>(資格決定の審査)</p> <p>第91条 前条の要求については、議会は、<u>第35条(説明又は委員会付託の省略)第2項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略することができない。</u></p> <p>(携帯品)</p> <p>第94条 議場に入る者は、帽子、<u>外とう</u>、えり巻、つえ、<u>かさ</u>の類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病院その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。</p> <p>(懲罰の審査)</p> <p>第102条 懲罰については、議会は、<u>第35条(説明又は委員会付託の省略)第2項の規定にかかわらず、委員会の付託を省略することができない。</u></p> <p>第106条 削除</p> <p>(懲罰の宣告)</p> <p>第107条 略</p> <p>第14章 会議録</p> <p>(会議録の記載事項)</p> <p>第108条 略</p> <p>(会議録の配布)</p> <p>第109条 <u>会議録は、印刷し、議員及び関係者に配付する。</u></p> <p>(会議録に掲載しない事項)</p> <p>第110条 <u>前条の会議録には、秘密会の議事並びに議長が取消を命じた発言及び第54条(発言の取消又は訂正)の規定により取消した発言は掲載しない。</u></p> <p>(会議録署名議員)</p> <p>第111条 略</p> <p>第15章 補則</p> <p>(会議規則の疑義に関する措置)</p> <p>第112条 略</p>
---	--

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成19年1月1日から施行する。ただし、第15条、第35条、第66条、第91条及び第102条の改正は、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律第53号)附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日から、第94条の改正は、公布の日から施行する。

(会議録の配付に係る経過措置)

2 この規則の施行前に終了した会議に係る会議録の配付については、なお従前の例による。

議員提出議案第 3 号

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 10 月 11 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	廣 江 式
上 村 忠 史	鉄 永 幸 紀 享
石 村 祐 輔	中 尾

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験に関する意見書

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は 10 月 9 日、朝鮮中央通信などを通じ、地下核実験を実施したと発表した。

国連安全保障理事会が自制を求める議長声明を全会一致で採択し、国際社会が重大な懸念を持って監視する中での強行であり、事実であれば、国際社会に対する重大で看過できない挑戦である。北朝鮮のこのような行動は、我が国のみならず、北東アジア及び国際社会の平和と安全に対する明確な脅威であるとともに、核兵器不拡散条約(NPT)体制に対する重大な挑戦であり、また、日朝平壤宣言や六者会合の共同声明に違反するものである。

本県議会は、県民の生命・身体・財産の安全を確保し、国際社会の平和と安全を求める観点から、北朝鮮の行動に対し強く抗議の意思を表明する。

国におかれては、北朝鮮に対し厳重に抗議し、断固として強く避難するとともに、北朝鮮が直ちに核実験を取り止め、あらゆる核兵器と既存の核計画を放棄するよう、国際社会と連携しつつ、外交、経済等の手段で、速やかに、断固たる厳しい制裁措置を講じられるよう強く要請する。

また、当面、今回の核実験に伴う放射能の日本国内への影響について、測定(モニタリング)体制を強化し、調査結果を国民に速やかに公表するよう、あわせて強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 10 月 11 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 4 号

特定疾患治療研究事業の充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 10 月 11 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	廣 江 式
上 村 忠 史	鉄 永 幸 紀 享
石 村 祐 輔	中 尾

特定疾患治療研究事業の充実を求める意見書

国の難病対策として行われている特定疾患治療研究事業については、治療困難な特定疾患に関する医療の確立、普及を図りつつ、医療の公費負担により患者の負担軽減を図る制度として大きな役割を果たしてきたところである。

しかしながら、その財源負担を見ると、事業の実施主体である都道府県が支出した費用に対して、国は予算の範囲内でその2分の1を補助することとされているが、国の予算対応ができず、都道府県の超過負担となっているのが現状である。

こうした中で、厚生労働省の特定疾患対策懇談会は、先般、特定疾患のうち、パーキンソン病と潰瘍性大腸炎については、希少性要件の5万人を大幅に上回る状況にあることから、公費負担の対象を重症患者に絞る方針を決めたとされる。

しかし、効果的な治療法も確立されていないまま、厳しい闘病生活を強いられている患者が多い中で、患者数の増加や公的負担の縮小のみを目的として補助対象を絞り込むことは断じて認めがたい。よって、国におかれては、次のとおり特段の措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 難病対策の特定疾患治療研究事業を治療そのものを目的とする国庫補助事業とすること。
 - 2 特定疾患治療研究事業について、事業者に見合った十分な予算を確保し、都道府県に過大な超過負担を強いることがないよう努めること。
 - 3 パーキンソン病と潰瘍性大腸炎について、引き続き患者全員を補助の対象とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月11日

鳥取県議会

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第5号

「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年10月11日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江弐式
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

県「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限延長を求める意見書

国土の約15パーセントを占める特殊土じょう地帯の保全と農業生産力の向上については、昭和27年に「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」が制定されて以来、災害防除及び農業改良に関する事業が実施されてきたところである。

しかしながら、本県の特殊土じょう地帯においては、依然として、緊急に実施すべき治山、砂防、河川改修、農道整備、畑地帯総合整備、中山間地域総合整備等の事業が残されており、引き続き積極的な対策を講じていく必要がある。

よって、政府におかれては、平成19年3月31日で期限切れとなる「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」の期限を5年間延長し、特殊土じょう地帯の災害防除と農地改良対策を一層推進されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年10月11日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣 様
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

[平成18年11月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県政務調査費交付条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野 田 修 伊 藤 保
 湯 原 俊 二 前 田 八壽彦
 小 玉 正 猛 廣 江 式
 上 村 忠 史 鉄 永 幸 紀
 石 村 祐 輔 中 尾 享

鳥取県政務調査費交付条例の一部を改正する条例

鳥取県政務調査費交付条例（平成13年鳥取県条例第9号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(政務調査費の用途等)</p> <p>第4条 議員は、政務調査費を、規則で定める用途基準に従い県政に関する調査研究に資する支出に充てなければならない。</p> <p><u>2 議長は、前項の用途基準に従い、政務調査費の用途及び手続に関する指針を定めるものとする。</u></p> <p><u>3 議員は、政務調査費の執行に当たっては、前項の方針を尊重しなければならない。</u></p> <p>(収支報告書の調査)</p> <p>第6条 議長は、<u>政務調査費の適正な執行を図るため、前条第1項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を、地方自治法第138条第3項に規定する事務局長（以下「事務局長」という。）に行わせるものとする。</u></p> <p><u>2 議員は、前項の調査に資するため、前条第1項に定める期間内に、政務調査費を充てた支出に係る領収書その他の収支報告書の内容を証する書類（以下「証拠書類」という。）の写しを事務局長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>3 事務局長は、前項の規定により提出された証拠書類の写しを、第1項の調査以外の目的のために使用してはならない。</u></p> <p><u>4 事務局長は、第2項の規定により提出された証拠書類の写しから知ることのできた情報をみだりに漏らしてはならない。</u></p> <p><u>5 議長は、事務局長が提出を受けた証拠書類の写しを利用してはならない。</u></p> <p>(証拠書類の整備等)</p> <p>第7条 議員は、証拠書類を整備し、収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。</p>	<p>(政務調査費の用途)</p> <p>第4条 議員は、政務調査費を、規則で定める用途基準に従い県政に関する調査研究に資する支出に充てなければならない。</p> <p>(収支報告書の調査)</p> <p>第6条 議長は、<u>この条例の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、前条第1項の規定により提出された収支報告書の内容について必要な調査を行うものとする。</u></p> <p>(証拠書類の整備等)</p> <p>第7条 議員は、<u>政務調査費を充てた支出に係る領収書その他の収支報告書の内容を証する書類（以下「証拠書類」という。）を整備し、収支報告書の提出期限の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。</u></p> <p>(収支報告書等の写しの提出)</p> <p>第8条 議員は、第5条第1項の規定により収支報告書を議長に提出した日の翌日から起算して14日以内に、収支報告書の写し及び証拠書類の</p>

<p>(収支報告書の保存及び閲覧等)</p> <p><u>第8条</u> 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項の規定による収支報告書の閲覧又は写しの交付の請求は、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して<u>2月</u>を経過する日の翌日からすることができる。</p> <p>4 及び5 略</p>	<p>写し(以下「収支報告書等の写し」という。)を地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条の3第1項に規定する代表監査委員(以下「代表監査委員」という。)に提出しなければならない。</p> <p>2 <u>代表監査委員は、前項の規定により提出された収支報告書等の写しを、政務調査費の使用の状況を調査するために使用するものとする。</u></p> <p>3 <u>代表監査委員は、第1項の規定により提出された収支報告書等の写しを、前項の目的以外の目的のために使用してはならない。</u></p> <p>4 <u>代表監査委員は、第1項の規定により提出された収支報告書等の写しから知ることのできた情報をみだりに漏らしてはならない。</u></p> <p>(調査結果の報告)</p> <p><u>第9条</u> 代表監査委員は、前条第2項に規定する調査を終了したときは、速やかにその結果を知事に報告しなければならない。</p> <p>(収支報告書の保存及び閲覧等)</p> <p><u>第10条</u> 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前項の規定による収支報告書の閲覧又は写しの交付の請求は、当該収支報告書の提出期限の翌日から起算して<u>1月</u>を経過する日の翌日からすることができる。</p> <p>4 及び5 略</p>
--	---

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

(適用)

2 改正後の鳥取県政務調査費交付条例(以下「新条例」という。)第4条の規定は平成19年度に交付される政務調査費から、新条例第6条の規定は平成18年度に交付される政務調査費から適用する。

(経過措置)

3 この条例の施行の日前に辞職、失職、死亡若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなった者に係る政務調査費については、なお従前の例による。

(鳥取県情報公開条例の一部改正)

4 鳥取県情報公開条例(平成12年鳥取県条例第2号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(開示義務)</p> <p><u>第9条</u> 略</p> <p>2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。</p> <p>(1)~(7) 略</p> <p>(8) 鳥取県政務調査費交付条例(平成13年鳥取県条例第9条)第<u>6条第2項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの</p>	<p>(開示義務)</p> <p><u>第9条</u> 略</p> <p>2 実施機関は、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが含まれている場合には、前項の規定にかかわらず、当該開示請求に係る公文書を開示しないものとする。</p> <p>(1)~(7) 略</p> <p>(8) 鳥取県政務調査費交付条例(平成13年鳥取県条例第9条)第<u>8条第1項</u>の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの</p>

(鳥取県議会情報公開条例の一部改正)

5 鳥取県議会情報公開条例(平成12年鳥取県条例第59号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
(公文書の開示義務) 第8条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)～(8) 略 <u>(9) 鳥取県政務調査費交付条例(平成13年鳥取県条例第9条)第6条第2項の規定に基づき提出される証拠書類の写しに記載されている情報であって、公にすることにより、議員の政治活動に支障を及ぼすおそれがあるもの</u>	(公文書の開示義務) 第8条 議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。 (1)～(8) 略

議員提出議案第2号

地方交付税制度の充実強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野 田 修 伊 藤 保
 湯 原 俊 二 前 田 八 壽 彦
 小 玉 正 猛 廣 江 式
 上 村 忠 史 鉄 永 幸 紀
 石 村 祐 輔 中 尾 享

地方交付税制度の充実強化を求める意見書

先の臨時国会で地方分権改革推進法が成立し、今後の分権改革の方向性が示されるとともに、いわゆる新型交付税の導入などの交付税改革の取り組みも進められているところである。

こうした中、国においては、平成19年度の地方財政は税収増により財源余剰が見込まれるとして、地方交付税を特例的に減額しようとする動きが見られるが、国の財政再建のための一方的な削減は断じて受け入れられない。

また、検討されている新型交付税においては、面積割に比べて人口割の配分が大きいうえに、面積割において、森林の財政需要が宅地に比べてかなり低く見積もられるなど、人口が少なく、居住地割合が小さい中山間地域を抱える自治体では、交付税額の大幅な減少が見込まれている。

あわせて、「頑張る地方応援プログラム」が新たな政策誘導の手段とされ、交付税制度の補助金化により、交付税制度本来の財源調整機能が害されることが懸念されるところである。

国においては、地方交付税制度の改革が真の地方の自立に資するものとなるよう、下記の事項について、強く要請するものである。

記

- 1 「骨太方針2006」に従い、地方交付税の現行法定率を堅持し、地方公共団体の安定的財政運営に必要な地方財源の総額を確保すること。
- 2 新型交付税の導入に当たっては、森林地域を多く抱える自治体の行政コストを基準財政需要額に的確に反映させること。
- 3 「頑張る地方応援プログラム」が、新たな政策誘導の手段となり交付税制度の趣旨から逸脱することのないよう、慎重に検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
 総務大臣
 財務大臣 様

衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第3号

北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江弑
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

北朝鮮による日本人拉致事件の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致事件については、国家の主権と日本国民の生命・人権に関わる重大な問題であり、その真相解明と拉致被害者の一日も早い救出は、国民全ての願いである。

しかしながら、北朝鮮は、平成14年9月の日朝首脳会談において、その事実を認めて謝罪し、真相究明のための徹底した調査を約束したにもかかわらず、その後、誠意ある対応を行っておらず、本年2月の政府間協議でも、「生存者は既に全て帰国した」というこれまでの説明を繰り返すのみで、解決に向けた具体的方向は何ら示されていない。

こうした中、本年11月20日に、鳥取県関係者としては初めて、松本京子さんが拉致被害者として政府から認定されたところである。

国においては、拉致問題の真相解明と拉致被害者の一日も早い帰国を実現するため、下記事項について強く要望する。

記

- 一刻も早い全面解決に向けて、関係諸国や国際機関と連携し、政府一体となって全力で取り組むこと。
 - 松本京子さんについては、北朝鮮当局による再調査の早期実施、速やかな帰国の実現に努めること。
 - 県内には、北朝鮮による拉致の可能性を指摘されている失踪者が他に3名いるが、これらについても引き続き徹底した捜査・調査を実施し、拉致被害者の認定に努めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥取県議会

内閣総理大臣
外務大臣
財務大臣
法務大臣様
国家公安委員長
警察庁長官
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第4号

性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の改正を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江弑
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の改正を求める意見書

生まれながらに心と体の性が一致しない「性同一性障害」については、平成9年5月に医学的疾患として治療のためのガイドラインが定められるとともに、平成16年7月には、「性同一性障害者の性

別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、戸籍上の性別変更が可能となるなど、差別的取扱いの解消に向けた取組みがなされてきたところである。

しかし、現行法においては、戸籍上の性別変更を行うための審判を請求するには、現に子がいないことなどの要件を満たす必要がある。これにより、子どもを持つ性同一性障害者などにおいては、一律に戸籍上の性別変更の途が閉ざされ、今なお、多くの当事者が、社会生活において差別的な取扱いを余儀なくされているのが現状である。

この法律は、施行後3年を目途に見直すことされており、平成19年の見直しにあたっては、戸籍上の性別変更の要件を見直し、性同一性障害者すべてが、その希望するところにより戸籍上の性別変更ができるよう、格段の御配慮を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
法 務 大 臣
衆 議 院 議 長 様
参 議 院 議 長

議員提出議案第5号

消費税の非課税取引の見直しを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	廣 江 式
上 村 忠 史	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 享

消費税の非課税取引の見直しを求める意見書

消費税においては、消費に負担を求める税としての性格から課税の対象となじまないものや社会政策的配慮が必要なものについて、課税しない非課税取引が定められている。

このうち、例えば、社会保険医療の給付等は社会政策的配慮から非課税取引とされており、医療機関においては、医薬品や医療機器などの仕入れや病院用建物等の取得などに係る消費税額を最終消費者である患者に転嫁することができず、支払った消費税額はいわゆる損税として医療機関の負担とされている。一方で、診療報酬は公定価格として国が定めることとされているため、医療機関がその消費税負担分を診療報酬に反映して回収することも自由に行えないのが現状である。

特に医療機器や病院用建物等の取得の際に負担する消費税は多額になり、これが医業経営を圧迫する一因となり、医業設備更新の隘路となっているとの指摘があり、課税取引に改正し、ゼロ税率又は軽減税率を導入すべきとの要望もなされているところである。

これは医療機関のみならず、介護事業者や福祉事業者にも同様の問題が指摘されている。

国におかれては、今後、消費税を含めた税制の抜本改革が検討される見通しであるが、その際には、消費税の非課税取引のあり方についても、関係業界の意見を十分に踏まえ、適切な見直しをされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
財 務 大 臣
厚生労働大臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第6号

地方と大都市の格差を是正する新たな産業立地政策の実施を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦

小 玉 正 猛 廣 江 式
上 村 忠 史 鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔 中 尾 享

地方と大都市の格差を是正する新たな産業立地政策の実施を求める意見書

大都市圏を中心に景気は回復基調にあるが、本県経済の動向は依然として厳しく、地方分権を担保する経済的自立を実現するためにも、県民所得の増加と雇用の創出が大きな課題となっている。

このため、本県においては、一万人の雇用創出を目標に、企業誘致を最も重要な施策の一つとして位置付けて、優遇措置を講じつつ企業誘致活動を行っているところである。ところが、企業の立地選択は行政からの支援額の多寡に左右され、本県のように財政力の弱い自治体では、大都市圏との格差が拡大するなかで、不利な競争を強いられているのが現状である。もはや、県単独での努力には限界があり、国が産業立地政策として地方への企業立地を施策誘導していくことが求められている。

国におかれては、次期通常国会への提出を目指して「地域産業活性化法（仮称）」が検討されているが、こうした新たな立法措置により、雇用情勢の厳しい地域への企業立地が促進されるよう、効果的な産業立地政策を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
財 務 大 臣
経済産業大臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 7 号

日豪 E P A ・ F T A 交渉に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

野 田 修 伊 藤 保
湯 原 俊 二 前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛 廣 江 式
上 村 忠 史 鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔 中 尾 享

日豪 E P A ・ F T A 交渉に関する意見書

農業は、地域社会を支える重要な産業であるとともに、食料の安定供給や国土の保全など多面的で重要な役割を果たしている。

このたび、国は、豪州との F T A（自由貿易協定）を柱とする E P A（経済連携協定）交渉に入ることを決め、年明けにも、両国政府間で協定締結に向けた交渉が開始される見込みとされている。

この交渉において課題となるのは、コメ、牛肉、乳製品、小麦、砂糖など我が国にとってきわめて重要な品目であり、両国の生産力格差を考慮すれば、関税撤廃が行われた場合、日本農業に壊滅的な打撃を与え、地域経済や雇用にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。また、これは、日豪間の問題にとどまらず、米国、カナダなどからのさらなる自由化要求につながりかねない。

よって、国におかれては、日豪 E P A ・ F T A 交渉にあたり、重要品目の関税撤廃を断固拒否するよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
外 務 大 臣
農林水産大臣
経済産業大臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 8 号

森林・林業に関する施策の充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	廣 江 式
上 村 忠 史	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 享

森林・林業に関する施策の充実を求める意見書

昨今、温室効果ガスの増加による地球温暖化現象が重要な環境問題とされるなかで、昨年 2 月には「京都議定書」が発効し、同年 4 月に政府は「京都議定書目標達成計画」を策定したが、そのなかで森林は温室効果ガスの吸収源としての大きな役割が課されている。

また、昨年 7 月のグレンイーグルズ・サミットにおいて、地球環境の保全や森林の持続可能な経営に向けて違法伐採対策に取り組むことが第一歩であることが合意され、我が国においても、政府及び業界が一体となって違法伐採対策への取組に着手したところである。

一方、国内においては、近年大規模な自然災害が多発しており、山地災害を未然に防止するため、治山対策や森林の整備・保全の一体的な推進が強く求められている。

こうしたなかで、17 年度にあっては、用材自給率も 7 年振りに 2 割を超える見込みとなり、15 年度以降林業への新規就業者が増加するなど、わずかながらではあるが明るい兆しも見受けられる。しかしながら、今なお厳しい状況が続いている林業・木材産業の再生につなげていくには、今後これらの兆しを助長・発展させるための強力な施策の展開が必要である。

よって、国におかれては、本年 9 月に策定された「新たな森林・林業基本計画」に基づき、下記の事項が実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地球温暖化対策として、省エネルギー対策、自然エネルギー等の導入をはじめとする排出源対策や森林整備をはじめとする吸収源対策に活用する環境税の早期創設
- 2 森林・林業の担い手の育成・確保及び国産材の安定供給体制の整備と利用拡大を軸とする林業・木材産業の再生に向けた諸施策の展開
- 3 国民の安全・安心な暮らしを守る国土保全対策の推進
- 4 地球的規模での環境保全や持続可能な森林経営を目指した違法伐採対策の推進
- 5 森林整備地域活動支援交付金制度の継続及び長伐期化に伴う交付対象年齢級の拡大と対象行為の拡充

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣 様
環境大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 9 号

造林公社の経営に対する国の支援を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 18 年 12 月 18 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	廣 江 式
上 村 忠 史	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 享

造林公社の経営に対する国の支援を求める意見書

財団法人鳥取県造林公社は、森林の公益的機能の維持と生産力の向上を図るため、国の方針を受け、森林所有者等による自主的な造林が進まない地域を中心に1万4千ヘクタールの森林の造成を行ってきた。

この森林整備に必要な資金は、将来の木材販売収入で返済することを前提に借り入れているが、長期にわたる木材価格の低迷、労賃経費の上昇等により、造林公社の長期的な経営収支の見通しは極めて厳しい状況になっている。これは本県の公社のみならず、全国の森林整備法人はいずれも同じ状況に直面しているのが現状である。

このため、当県では、平成14年に造林公社の抜本的な見直し案を作成し、新規造林の廃止、更なる分収割合の引上げ、県貸付金利息の免除及び職員の削減など造林公社の財務改善に向けた取り組みを進めているが、もはや地方のみでは解決できない深刻な課題であり、国レベルで積極的かつ早急な具体策が必要となっている。

よって、国におかれては、造林公社の円滑な事業展開と一層の財務改善を推進するため、下記の事項について強く要請するものである。

記

- 1 債務の償還時期を、経営する森林の伐採時期に合わせる資金制度を創設すること。
- 2 農林漁業金融公庫からの既往借入金に係る利子負担を軽減し、繰上償還の条件を緩和すること。
- 3 森林整備活性化（無利子）資金貸付制度の貸付条件を緩和すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥取県議会

内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第10号

真に必要な道路の整備促進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野田 修	伊藤 保
湯原 俊二	前田 八壽彦
小玉 正猛	廣江 式
上村 忠史	鉄永 幸紀
石村 祐輔	中尾 享

真に必要な道路の整備促進を求める意見書

道路は、国土軸や地域間の交流・連携を形成する最も重要な基盤施設であり、安全・安心で快適な地域社会を形成するために必要不可欠なものである。

県内では、現在、中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備が鋭意進められているが、未整備区間が多く、また、住民生活を支える一般道路も含め、今後とも真に必要な道路の整備を着実に進めることが必要な状況にある。

こうした中で、国においては、真に必要な道路整備は計画的に進めるとして、平成19年度中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成すること、道路特定財源については一般財源化を前提に、平成20年の通常国会において所要の法改正を行うことなどを閣議決定されたところである。

国におかれては、今後とも道路整備に当たっては、地方の実情や意見を十分に反映されるとともに、特に下記の事項について特段の配慮を強く要望する。

記

- 1 中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道及び鳥取豊岡宮津自動車道をはじめ、真に必要な道路を中期計画に位置付けること。
- 2 道路特定財源については、受益者負担という制度趣旨の通り、道路整備に充当するとともに、その配分に当たっては、遅れている地方の道路整備に重点的に配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥取県議会

内閣総理大臣
財務大臣
国土交通大臣 様

衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第11号

世界遺産候補地のユネスコ世界遺産委員会への積極的な推薦を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成18年12月18日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	廣江式
上村忠史	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

世界遺産候補地のユネスコ世界遺産委員会への積極的な推薦を求める意見書

世界遺産は、世界中の普遍的で顕著な価値のある文化遺産や自然遺産を人類共通の遺産として守り伝えるため、世界遺産条約に基づき、こうした遺産を選定・登録し、その保護・保存・整備について国際協力の枠組みにより円滑に行えるよう支援しようとするものである。

平成4年に我が国が条約に批准し、加盟国となって以来、全国各地で世界遺産登録に向けた運動が展開されてきた。その結果、これまでに国内では13件が登録され、4件が暫定リストに登録されているところである。しかし、世界全体の登録件数830件に比して、我が国の登録件数はいまだに少ないといわざるを得ない。

我が国は古来、特有の自然環境の中で独自の文化を育んできており、世界的に見ても顕著な普遍的価値を有する自然遺産、文化遺産が数多く存するものである。本県においても、三朝町に所在する三徳山は、国宝三仏寺奥の院をはじめとする貴重な修験道の建造物群などを有し、世界遺産としての評価に十分値すると考える。

国におかれては、こうした国内の候補地の価値を十分に認識し、ユネスコ世界遺産委員会に対して積極的に推薦を行われるよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月18日

鳥取県議会

内閣総理大臣
文部科学大臣
環境大臣 様
衆議院議長
参議院議長

3. 報告事項(38件)

区分	件名
2月 定例	<p>第1号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>第2号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>第3号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成17年10月～平成17年12月)</p> <p>平成16年度財政的援助団体等監査結果報告</p> <p>平成17年度行政監査結果報告</p> <p>鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について</p> <p>議案第45号、第85号、第86号、第87号、第88号、第89号に対する人事委員会の意見</p> <p>議員派遣の報告について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 台湾(中華民国)訪問団 2 議会改革調査検討協議会県外調査
6月 定例	<p>第1号 平成17年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について</p> <p>第2号 平成17年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第3号 平成17年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について</p> <p>第4号 平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第5号 平成17年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第6号 平成17年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰越明許費繰越計算書について</p> <p>第7号 平成17年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について</p> <p>第8号 平成17年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について</p> <p>第9号 平成17年度鳥取県県営病院事業会計継続費繰越計算書について</p> <p>第10号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>第11号 法人の経営状況について</p> <p>第12号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について</p> <p>第13号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>第14号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>鳥取県包括外部監査結果報告(平成17年度)</p> <p>例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成18年1月～4月)</p> <p>議員派遣の報告について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全国議長会主催 欧州地方行政視察団
9月 定例	<p>第1号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>第2号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成18年5月～7月)</p>
11月 定例	<p>第1号 平成17年度鳥取県継続費精算報告書について</p> <p>第2号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>第3号 長期継続契約の締結状況について</p> <p>第4号 議会の委任による専決処分 of 報告について</p> <p>職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告</p> <p>平成17年度決算に係る定期監査結果報告</p> <p>例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成18年8月～9月)</p> <p>議案第25号に対する人事委員会の意見</p> <p>議員派遣の報告</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第6回都道府県議会議員研究交流大会への参加

4. その他(20件)

区分	件名	摘要
2月 定例	1. 議案第1号「平成18年度鳥取県一般会計予算」に対する附帯意見 2. 議案第90号「平成17年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見	3月24日 決 定 " "
6月 定例	1. 議長の辞職許可 2. 議長の選挙 (当選者)山根英明 3. 議案第18号「権利の放棄(鳥取県農業改良資金貸付金に係る違約金の減額)について」に対する附帯意見 4. 中海地域振興調査特別委員会 5. 倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会 6. 高速交通体系整備・地域間交流促進調査特別委員会 7. 湖沼利活用調査特別委員会 8. 交通・通信基盤整備調査特別委員会 9. 財政自立推進調査特別委員会 10. 特別委員会設置(案) 11. 特別委員会委員名簿 12. 議会運営委員辞任・選任名簿 13. 特別委員会付託事件新旧対照表(案) 14. 議員派遣の件 15. 議席変更表	6月19日 " 7月7日 決 定 7月3日 廃 止 " " " " " 設 置 " " " "
9月 定例	1. 決算審査特別委員会 2. 決算審査特別委員会委員名簿	10月5日 設 置
11月 定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項(決算審査特別委員長報告による)	12月18日 決 定

第3節 請願・陳情の審査状況

委員会別審査結果一覧

区 分		請願（件数）						陳情（件数）							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務警察 常任委員会	前年研留														
	17年受理	1						1	1	2	7	2			12
	計	1						1	1	2	7	2			12
教育民生 常任委員会	前年研留										1				1
	17年受理				1			1		3	12	1			16
	計				1			1		3	13	1			17
経済産業 常任委員会	前年研留														
	17年受理	1						1	2	1	1				4
	計	1						1	2	1	1				4
企画土木 常任委員会	前年研留														
	17年受理											1		1	2
	計											1		1	2
合 計	前年研留										1				1
	17年受理	2			1			3	3	6	20	4		1	34
	計	2			1			3	3	6	21	4		1	35

1. 請願の件名及び処理結果（3件）

総務警察常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
総 18年 - 1 (18.11.20)	総務	医療における控除対象外消費税の解消を求める意見書の提出について	(社)鳥取県医師会 会長 岡本公男	廣江 式 藤井 省三	-	-	-	-	採択

教育民生常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
教 18年 - 1 (18.11.24)	福祉 保健	障害者自立支援法等障害者施策について	鳥取県社会就労センタ ー協議会 会長 秋本和彦	伊藤美都夫	-	-	-	-	研究 留保

経済産業常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
経 18年 - 1 (18.5.19)	商工 労働	「出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正についての意見書提出について	鳥取県労働者福祉協議 会 理事長 中田博明	石村 祐輔 前田八壽彦 伊藤 保	-	-	採択		

2. 陳情の件名及び処理結果（35件）

総務警察常任委員会（12件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
総 18年 - 1 (17.12.1)	総務	鳥取県「人権侵害救済条例」の修正、凍結について	鳥取県西部革新懇話会 代表 足立 節 雄	-	不 採 択			
総 18年 - 2 (18.2.6)	総務	「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出について	鳥取県国家公務員労働組合共闘 会議 議長 大西 真 悟	-	不 採 択			
総 18年 - 3 (18.2.16)	総務	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める意見書提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田 中 暁	-	不 採 択			
総 18年 - 5 (18.2.24)	総務	日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書提出について	平和・民主・革新の日本をめざ す鳥取県の会 事務局長 田 原 勇	-	趣 旨 採 択			
総 18年 - 6 (18.2.24)	総務	「鳥取県人権侵害救済推進及び手続きに関する条例」の速やかな廃止について	真の人権を考えるインターネッ ト有志の会 代表者 吉 田 将 志	-	不 採 択			
総 18年 - 7 (18.2.24)	総務	「鳥取県人権条例」の廃止または抜本的見直しについて	「鳥取県人権条例」の改廃を求 める鳥取県連絡会 代表世話人 船 井 昭 一 外	-	不 採 択			
総 18年 - 8 (18.3.24)	総務	「鳥取県人権侵害救済推進及び手続きに関する条例」の早期施行について	部落解放同盟鳥取県連合会 執行委員長 中 田 幸 雄 外	-	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保
総 18年 - 9 (18.5.29)	総務	地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書の提出について	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植 谷 和 則	-	-	趣 旨 採 択		
総 18年 - 10 (18.5.30)	総務	「人権擁護法案」の制定に反対を求める意見書の提出について	人権擁護法案の制定に反対する 行動会議 議長 細 田 政 一	-	-	不 採 択		

総 18年 - 11 (18. 9.21)	総務	日本郵政公社の郵便局再編計画に関する意見書の提出について	郵政産業労働組合中国地方本部 委員長 溝上 義 健	-	-	-	-	研究 留保
総 18年 - 12 (18.11.13)	総務	住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める意見書の提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	-	-	不採 択
総 18年 - 13 (18.11.14)	総務	「性同一性障害者特例法」の改正を求める意見書の提出について	鳥取市 藤村 梨 沙	-	-	-	-	採択

教育民生常任委員会（17件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
教 17年 - 13 (17.11.28)	福祉 保健	障害者自立支援法に関する意見書提出について	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	研究 留保	不採 択			
教 18年 - 1 (18. 2.24)	福祉 保健	障害者が必要な福祉サービスを受けるための条件整備について	福祉充実の会 代表世話人 上 山 俊 二 外	-	不採 択			
教 18年 - 2 (18. 9. 1)	福祉 保健	被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 岩 井 良	-	-	-		不採 択
教 18年 - 3 (18. 9. 1)	生活 環境	ウラン残土のれんが加工施設建設について、周辺住民並びに学校教育施設等への安全配慮の徹底と安全に関する説明並びに情報公開について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 岩 井 良	-	-	-		不採 択
教 18年 - 4 (18. 9. 4)	福祉 保健	肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書の提出について	薬害肝炎全国原告団 代 表 山 口 美智子	-	-	-		不採 択
教 18年 - 5 (18. 9. 4)	福祉 保健	医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけについて	薬害肝炎全国原告団 代 表 山 口 美智子	-	-	-		趣旨 採択
教 18年 - 6 (18. 9. 6)	福祉 保健	障害者の生活と福祉の危機打開について	「障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県緊急集会」実行委員会 実行委員長 小 谷 欣之輔	-	-	-		研究 留保
教 18年 - 7 (18. 9. 8)	教育	教育基本法「改正」法案の廃案を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことについて	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	-		不採 択
教 18年 - 8 (18. 9.11)	教育	在県外国人生徒に対する高校入試制度改善について	米子市 深 田 卓 也 外	-	-	-		趣旨 採択
教 18年 - 9 (18. 9.12)	福祉 保健	児童扶養手当の減額率を検討するにあたり配慮を求める意見書の提出について	(財)鳥取県連合母子会 会 長 梶 島 和 江	-	-	-		趣旨 採択
教 18年 - 10 (18. 9.12)	教育	2007年度国家予算編成において義務教育費国庫負担制度の堅持を求めることについて	鳥取県教職員組合 執行委員長 前 田 厚 彦 外	-	-	-		不採 択

教 18年 - 11 (18.10.18)	福祉 保健	肝炎問題の早期全面解決とウイルス 性肝炎患者の早期救済について	薬害肝炎大阪訴訟弁護団 弁 護 士 青 砥 洋 司	-	-	-	-	不採 択
教 18年 - 12 (18.11.14)	福祉 保健	「保育・学童保育・子育て支援施策 の拡充と予算の大幅増額」を求める 意見書の提出について	鳥取の保育を考える会 会 長 石 井 由 加 利	-	-	-	-	不採 択
教 18年 - 13 (18.11.22)	福祉 保健	安心してかかれる医療保障の充実を 求める意見書の提出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康	-	-	-	-	不採 択
教 18年 - 14 (18.11.22)	福祉 保健	介護保険制度の改善を求める意見書 の提出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康	-	-	-	-	不採 択
教 18年 - 15 (18.11.22)	教育	教育基本法改正案の廃案を求める意 見書の提出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康	-	-	-	-	不採 択
教 18年 - 16 (18.11.22)	福祉 保健	安全・安心の医療と看護の実現のた め、医師・看護師の増員を求める意 見書の提出について	鳥取県医療労働組合連合会 執行委員長 熊 谷 春 美	-	-	-	-	不採 択

経済産業常任委員会（4件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
経 18年 - 1 (18.2.16)	商工 労働	最低賃金制度の改正を求める意見 書提出について	鳥取県労働組合総連合 議 長 田 中 暁	-	不 採 択			
経 18年 - 2 (18.8.15)	農林 水産	間伐材搬出促進事業（持ち出し支 援）の継続について	鳥取県西部地区木材業組合 組 合 長 吉 岡 朋 美	-	-	-	採 択	
経 18年 - 3 (18.8.18)	農林 水産	「特殊土じょう地帯災害防除及び 振興臨時措置法」の期限延長につ いて	特殊土じょう対策促進協議会 理 事 長 伊 藤 祐 一 郎	-	-	-	採 択	
経 18年 - 4 (18.8.25)	農林 水産	酪農・集落営農・WTO農業交渉 について	全日本農民組合鳥取県連合会 会 長 鎌 谷 広 治 外	-	-	-	趣 旨 採 択	

企画土木常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
企 18年 - 1 (18.9.13)	企画	竹島・北方領土返還要求運動鳥取 県民会議の設立について	日本会議鳥取県本部 会 長 廣 江 式	-	-	-	-	取り 下げ
企 18年 - 2 (18.9.13)	企画	鳥取県における「竹島の日」の制 定について	日本会議鳥取県本部 会 長 廣 江 式	-	-	-	-	研究 留保

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問、緊急質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(3月2日) 石 黒 豊 (清風)	1 知事の基本姿勢 (一)二期目の締めくくりにあたって (二)平成十八年度当初予算編成 1) 三位一体改革による影響 2) 地方分権の実現 3) リース・P F Iの活用による施設整備 4) アウトソーシングの活用 (三)出納長の廃止と副知事二人体制 2 県政に関する諸問題 (一)人権救済推進条例 (二)県民の拉致被害者問題 (三)遊休資産の活用 (四)地方バス路線の確保について (五)人口減少時代における課題 1) 小児医療体制 2) がん登録事業	(六)鳥インフルエンザ対策 (七)農林水産業の振興 1) 農業問題に係る基本的認識 2) 担い手育成と直接支払い制度 3) 農協・漁協の再生 4) 鳥取県造林公社 (八)大橋川改修 (九)米子空港の国際便 1) ソウル便の存続のための協力 2) 台湾便定期化への取り組み (十)教員のF A制度 (十一)外国人犯罪対策 (十二)高齢者の交通安全対策
[質問内容] 知事二期目の締めくくりにあたっての所感。平成十八年度当初予算編成・三位一体改革による影響、地方分権の実現、リース、P F I方式の活用による施設整備、アウトソーシングの活用。出納長の廃止と副知事二人体制。人権侵害救済推進及び手続に関する条例の施行延期。県民の拉致被害者問題。遊休資産の活用。地方バス路線の確保。人口減少時代における課題・小児医療体制、がん登録事業。鳥インフルエンザ対策。農林水産業の振興・農業問題に係る基本的認識、担い手育成と直接支払制度、農協、漁協の再生、鳥取県造林公社の扱い。大橋川改修。米子空港国際便・ソウル便存続のための協力、台湾便定期化への取り組み。教員のF A制度。外国人の犯罪対策。高齢者交通安全対策について		
(3月6日) 小 玉 正 猛 (自民党)	1 基本姿勢 (1) マニフェスト「改革と自立に向けて」の進捗状況 (2) 三位一体改革と平成十八年度予算 (3) 人権救済条例 (4) 道州制 (5) 市町村の自立支援と県の基本姿勢 2 社会の大きな変化に鳥取県は対応できるか (1) 人口減少時代と鳥取県 (2) 少子化施策の推進 3 地球環境の保全と危機管理 (1) 鳥取県環境立県アクションプログラム (2) 危機管理体制の整備 (3) 産業廃棄物処分場の設置	4 たくましい産業の復権 (1) 中小企業施策の変化への対応 (2) 19年産以降の本県の水田農業 (3) 漁業振興 5 魅力ある郷土づくり (1) 地域活性化と景観保護 (2) 鳥取自動車道開通に伴う地域づくり 6 未来を担う人づくり (1) 教育現場における優秀な人材確保策 (2) 子供の体力向上対策 7 警察行政 8 県立病院の自立

	<p>[質問内容] 知事のマニフェストの達成状況。三位一体改革と平成18年度予算。人権救済条例の見直し。道州制。市町村の自立支援と県の基本姿勢。人口減少時代と鳥取県。少子化施策の推進。環境立県アクションプログラム。危機管理体制の整備・社会的弱者の危機管理体制の整備、今後の消防体制。産業廃棄物処分場の設置。中小企業施策の変化への対応。平成19年度以降の本県の水田農業。漁業振興。地域活性化と景観保護。鳥取自動車道開通に伴う地域づくり。鳥取県教育の現状と今後の教育改革に対する考え方。教育現場における優秀な人材の確保。子供の体力向上対策。警察行政・重点目標の18年度達成見込み、少年非行、交通安全対策、振り込め詐欺等への対応。県立病院の自立について</p>	
<p>(3月8日) 鍵谷 純三 (信)</p>	<p>一 県政に対する基本姿勢</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 耐震偽装問題等「小泉政権の影」の部分について 2 人権侵害救済推進条例について 3 民主党「次の内閣」の予算案について 4 県の役割について 5 県職員に対する評価について <p>二 県民の安全・安心の確保について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校の安全管理対策について 2 環境管理事業センターの見直しについて 3 鳥取県雇用創出一万人計画について 	<p>三 自立と支援と責任について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農家の自立のための支援について 2 制度金融の見直しについて 3 義務教育費国庫負担率の引下げについて <p>四 交流の推進について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大連事務所廃止と海外経済交流の実施方針について 2 ソウル便に対する支援について 3 鳥根県との連携について 4 全国スポーツレクリエーション祭への取組について 5 名古屋事務所の今後について
	<p>[質問内容] 小泉構造改革に対する知事の所感。人権侵害救済推進条例の施行。民主党「次の内閣」の予算に対する評価。県の果たすべき役割。県職員に対する評価。県民の安全・安心の確保・小中学校の安全管理対策、環境管理事業センターの見直し。農家の自立のための支援。制度金融の見直し。義務教育費国庫負担金の引き下げ。大連事務所の廃止と海外経済交流の実施方針。ソウル便に対する支援。中海圏域における鳥根県との連携。全国スポーツレクリエーション祭の取り組み。名古屋事務所の今後について</p>	

2月定例会・一般質問

質問者	質問事項
<p>(3月10日) 杉根 修 (住民連合)</p>	職員人事と交流。人権侵害救済推進条例の施行。路線バス補助の見直し。教員の人事権の移譲について
<p>鉄 永 幸 紀 (清風)</p>	財政の自立・臨時財政対策債の考え方。夏泊の海女の後継者対策。採石場土砂崩落による勝部川のPCB汚染について
<p>長岡 和好 (公明党)</p>	人権侵害救済推進条例の施行延期。特別職の退職金の見直し。脳脊髄液減少症。雇用問題・ニート、フリーターを予防するための教育現場での取り組み、中高年向けの仕事プラザの設置、観光産業の振興。教育問題・妻木晩田遺跡見学者増加の原因、自然との共生意識を醸成する教育の取り組み。境港の港湾整備について
<p>浜田 妙子 (きずな)</p>	障害者就労支援対策。人権侵害救済推進条例の施行延期について
<p>(3月13日) 湯原 俊二 (信)</p>	トータルコスト予算分析と民間委託。業務改善ヘルプライン。地域主権時代の三権分立といわゆる第4の権力・行政と立法の関係、再議権の行使、国会議員と地方自治体の首長との関係、マスメディアについて
<p>中尾 享 (清風)</p>	鳥取県農業の現状と今後の農政対応。農薬等に係るポジティブリスト制度への対応。個人情報保護法と鳥取県個人情報保護条例について
<p>山根 英明 (自民党)</p>	水環境保全と企業誘致。鳥取港の振興について
<p>横山 隆義 (清風)</p>	鳥取、台湾の国際交流・経済交流、青少年の交流促進。日本の伝統文化。道路網の整備に伴う犯罪対策・犯罪の広域化に対する対策、各警察署への相談員の配置。スポーツ振興・国体選手強化対策、スケート場の再開について

上村忠史 (自民党)	地方のあり方。日本人の心構え。教育問題・小中学生の体力向上、トップアスリートの県内就職先の確保、近現代史の教育の必要性、クラーク学園に対する助成の充実について
(3月14日) 前田八壽彦 (自民党)	青少年問題・引きこもり対策、ニート対策、少年非行防止対策、性教育への支援体制、青少年問題協議会、青少年助成県民会議の見直しについて
米井悟 (社民党)	市町村合併に伴う旧町村部への影響と課題。経営所得安定対策大綱と県の施策。JR伯備線事故と安全対策について
石村祐輔 (清風)	平成18年度当初予算・三位一体改革の本県予算への影響、職員定数。地産地消の推進と県の役割について
銀杏泰利 (公明党)	介護保険制度・介護予防への取り組み。新たな地域活性化・県内名水の活用、スポーツクラブチーム支援。人権侵害救済推進条例の施行について
伊藤保 (信)	地方分権・補助金のあり方、地方税の確保。非正規職員の待遇。障害者施策の推進について
(3月16日) 山田幸夫 (住民連合)	人権侵害救済推進条例・立法事実、公権力による人権侵害。道州制。観光行政・鳥取砂丘を含む山陰海岸の観光振興、物産観光センターの移転について
小谷茂 (清風)	農地・水・農村環境保全対策。WTO。山陰自動車道中山～名和間の進捗状況。小学校モジュール教育。大山スキー場窃盗事件について
斉木正一 (清風)	水田農業。少子化対策。橋梁アセットマネジメントについて
尾崎薫 (えがりて)	教育問題・ゆとり教育と芸術教育、非常勤講師の処遇。観光行政のあり方。職員の特殊勤務手当の見直しについて
藤縄喜和 (清風)	建築設備の安全確保。青少年問題・日本青少年研究所の調査結果について
(3月17日) 伊藤美都夫 (自民党)	鳥取県における障害児、障害者支援・障害児教育と就労の場の確保、障害者自立支援法の施行と障害福祉計画の樹立。食育の推進について
生田秀正 (清風)	地産地消と食育、食農教育。日韓スポーツ交流事業。第19回全国スポーツレクリエーション祭鳥取大会の成功について
安田優子 (自民党)	中海をめぐる諸問題。竹内団地について
興治英夫 (信)	市町村、団体の自立促進策と単県補助制度の見直し、住民自治の向上・単県補助金の市町村一括交付金化、地方バス路線維持補助制度の見直し、市町村振興課の改変、市町村との人事交流、草の根自治支援室の設置。鳥インフルエンザ対策。本県農政改革の課題・農業就業人口激減予想、農業改良普及事業について
稲田寿久 (自民党)	人権侵害救済推進条例の見直しについて

6月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(6月20日) 小谷 茂 (清風)	<p>1 知事の基本姿勢 (1) 歳出・歳入一体改革 (2) 地方の格差 1) 地方財政の格差 2) 地方交付税改革 3) 行政改革推進法への対応 (3) 経済の格差 1) 戦略的企業誘致 2) 雇用形態の多様化の是非 3) 県内過疎バス補助の見直し</p> <p>2 県政の諸問題 (1) 人権救済手続き条例</p> <p>(2) 税・公金の未納対策 (3) 産科・小児科医師の確保 (4) 農林水産業の振興 1) JAとうはく合併問題 2) 野菜価格安定制度 3) 和牛再生プログラム 4) 森林環境保全税 (5) 山陰道の整備 (6) 教育基本法改正 (7) 県警再編の検証</p> <p>[質問内容] 歳出・歳入一体改革。地方財政の格差。地方交付税改革。地方共有税構想。地方公務員の定数削減。経済の格差・企業誘致、所得格差、雇用形態の多様化、県内過疎バス補助の見直し。人権救済手続き条例。税・公金の未納対策。産科、小児科医師の確保。JAとうはく合併問題。野菜価格安定制度。和牛再生プロジェクト。森林環境保全税。山陰道の整備。教育基本法改正。県警再編の検証について</p>
(6月22日) 伊藤 美都夫 (自民党)	<p>一 知事の基本姿勢と鳥取県の「かたち」 1 めざすべき鳥取県 2 現場の声、声なき声 3 ポスト三位一体改革 4 鳥取発コペルニクスの分権</p> <p>二 県政の課題と取り組み 1 ウラン残土問題とその教訓 2 竹島周辺の海洋調査と鳥取県漁業問題 3 北朝鮮からの覚せい剤密輸事件 4 人口減少時代の到来と少子化対策</p> <p>5 社会福祉、健康問題 (1) 障害児、障害者の雇用問題 (2) 高齢者への虐待 (3) メタボリック・シンドローム</p> <p>6 自殺者3万人時代の到来 7 観光立県「とっとり」 8 農林水産業の振興 9 教育行政の諸問題 (1) とっとりっ子の体力低下 (2) 問題丸写しの教員採用試験</p> <p>[質問内容] 目指すべき鳥取県の姿。日本の目指すべき国家像。官僚機構のあり方に対する提言。現場の声、声なき声の聴取。ポスト三位一体改革。鳥取発コペルニクスの分権。知事の3選出馬。ウラン残土問題とその教訓。竹島周辺の海洋調査と鳥取県漁業。北朝鮮からの覚せい剤密輸事件。人口減少時代の到来と少子化対策。障害児・者の雇用問題。高齢者虐待。メタボリックシンドローム。福祉関係議員の福祉関係予算編成に対する働きかけ。自殺予防対策。観光立県。有機農業と食品添加物。子供の体力低下。問題丸写しの教員採用試験について</p>

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月27日) 伊藤 保 (信)	自殺防止対策。教職員への障害者雇用。高校教育のあり方。化学物質等の水質調査について
杉 根 修 (住民連合)	国の動向と知事の姿勢・日銀総裁の村上ファンドへの関与、監査委員の増員、首長の退職手当、知事の3選出馬。教員免許の更新制。ゴルフ場と民事再生法について
石 黒 豊 (清風)	道州制の動向。境港の防犯対策について
尾 崎 薫 (えがりて)	検診によるがん予防。次世代育成に必要な働き方の見直し。鳥取県美術展覧会の今後の課題について
(6月28日) 鉄 永 幸 紀 (清風)	道州制。職員の子育て支援。自殺対策について

湯原俊二 (信)	県民の意識改革と市町村の意識変化。地方機関等の自立。外国人の受け入れ。ケーブルテレビによる県議会中継について
銀杏泰利 (公明党)	トータルコスト予算・事業評価、職員定数、行政財産の有効利用。林業再生・輸入関税率の引き上げ。鳥取環境大学について
石村祐輔 (自民党)	観光振興・誘客対策、温泉保護。教育行政のあり方・高等学校の通学区域の見直しについて
浜田妙子 (きすな)	スクールカウンセラー制度。個人の能力を生かす障害者就労支援。糖尿病対策について
(6月29日) 前田八壽彦 (自民党)	県産農産物の販売促進・農業生産額の増加策、県産品のブランド化、地産地消活動。イノシシ被害対策について
山田幸夫 (住民連合)	人権救済条例。千代川の流量管理と大口堰整備。無料低額診療事業。子供の安全と県民債の発行について
野田修 (清風)	全国議長会主催海外行政視察の意義。私学運営費補助金単価制導入。河合谷農地の跡地活用。振り込め詐欺について
長岡和好 (公明党)	脳脊髄液減少症。中山間地の活性化・道路整備。職員の質の向上・技術系職員の国家資格取得、教員の質の向上。集合住宅の水道料金の検針、集金のあり方について
興治英夫 (信)	県庁内のミッションの明確化。県と市町村の役割分担の整理。雇用の多様化への対応と能力開発。産業振興策について
(7月3日) 内田博長 (清風)	南大山周辺の道路整備。紅葉シーズンの交通規制。国民体育大会の今後の対応について
稲田寿久 (自民党)	人権救済条例。学校教育支援室について
松田一三 (信)	市場原理主義。小学校における英語必修の是非。県立美術館の行方について
横山隆義 (清風)	青少年健全育成。スポーツ振興について
安田優子 (自民党)	ケーブルテレビによる議会中継の視聴率。米子空港を巡る諸課題について
(7月4日) 福間裕隆 (信)	小泉政権の総括・格差社会の拡大、官僚機構の改革。鳥取県の私学振興について
藤縄喜和 (清風)	台湾との交流。県民の安全確保について
上村忠史 (自民党)	格差社会・自殺予防対策、若者の職業観。団塊世代のU・Iターンについて
生田秀正 (清風)	中山間地域の諸課題・地域の特色を生かした活動への支援について

6月定例会・緊急質問

質問者	質問事項
(7月7日) 杉根修 (住民連合)	北朝鮮のミサイル発射について

9月定例会・代表質問

質問者	質問事項	
<p>(9月15日) 鉄 永 幸 紀 (清風)</p>	<p>1 知事の基本姿勢 (1) 知事会への施策提案 (2) 都道府県財源のあり方 (3) 職員のモチベーション確保 (4) 市町村への権限移譲 (5) トータルコストから見た大阪事務所のあり方 2 産業と雇用 (1) 農産物加工施設の有効利用 (2) 森林環境保全税の使途拡大 (3) 駐車禁止区域見直しによる中心市街地活性化 (4) 県内産業の人材確保対策</p>	<p>(5) アニメ産業の誘致 (6) 青谷上寺地遺跡の史跡指定 (7) 学生ベンチャーに対する支援 (8) 産業面でのインターネット戦略 (9) 再雇用制度による新規雇用の圧迫 (10)子育て部分休業への取組み 3 教育問題 (1) 社会人の教育現場への参加 (2) 公共の精神や家庭の絆が希薄になった原因 (3) 鳥取県における教育格差</p>
<p>[質問内容] 知事の基本姿勢・知事会への政策提案、都道府県財源のあり方、職員のモチベーション確保、市町村への権限移譲、トータルコストから見た大阪事務所のあり方。産業と雇用・農産物加工施設の有効利用、森林環境保全税の使途拡大、駐車禁止区域見直しによる中心市街地活性化、県内産業の人材確保対策、アニメ産業の誘致、青谷上寺地遺跡の史跡指定、学生ベンチャーに対する支援、産業面でのインターネット戦略、再雇用制度による新規雇用の圧迫、子育て部分休業への取組み。教育問題・社会人の教育現場への参加、公共の精神、家庭のきずなの希薄化の原因、鳥取県における教育格差について</p>		
<p>(9月20日) 稲 田 寿 久 (自民党)</p>	<p>1 知事の基本姿勢 1 闘う知事会の動向 2 長野県知事選挙の結果に思う 3 自由民主党総裁選挙 4 分権改革の自治基本条例 5 有事に対する県の対応能力 6 国を愛する態度 7 自治体破綻法制と地方債のあり方 2 県政の諸課題 1 障害者自立支援法施行後の問題点 2 地域医療を担う医師の確保 3 改正「まちづくり三法」</p>	<p>4 米子空港滑走路延長に伴う周辺課題 5 山間集落の実態調査 6 農業水利の今日的な課題 7 組織再編後の警察現場 8 犯罪から子供達をどう守るか 9 ネット社会下のサイバー犯罪 10 教員免許更新制度 11 二学期制の是非 12 実社会に役立つ教育 13 学校教育法等の一部改正</p>
<p>[質問内容] 知事の基本姿勢・闘う知事会の動向、長野県知事選挙結果、3選出馬、自由民主党総裁選挙、次期政権に対する対処方針、分権改革の自治基本条例、有事に対する県の対応能力、国を愛する態度、自治体破綻法制と地方債のあり方。県政の諸課題・障害者自立支援法施行後の問題点、地域医療を担う医師の確保、まちづくり三法、米子空港滑走路延長に伴う周辺課題、山間集落の実態調査、農業水利の今日的な課題、組織再編後の警察現場、犯罪から子供を守る対策、ネット社会下のサイバー犯罪、教員免許更新制度、2学期制の是非、実社会に役立つ教育、学校教育法等の一部改正について</p>		

(9月22日) 湯原俊二 (信)	一 県政に対する基本姿勢 1 未来からの視点での政策決定について 2 持続的発展の可能な社会の実現、地球環境問題について 3 イメージ先行の首相選びについて 4 政党推薦と3期目の公約・課題について 5 教育長の位置づけについて 6 新たな地方分権推進法の必要性について 二 県政の諸課題 1 地域主権型社会の実現について	2 官から民への事業の移譲について 3 中山間地域の情報発信について 4 7月豪雨と大橋川拡幅問題について 5 生活圏域で対応できる障害者サービス、障害児教育について 6 障害者の自立支援について 7 鳥取県住宅供給公社の未売却地について 8 崎津工業団地跡地について 9 学校施設の耐震対応について 10 高校入試問題のあり方について
	[質問内容] 基本姿勢・未来からの視点での政策決定、持続的発展の可能な社会の実現、教育環境問題、イメージ先行の首相選び、政党推薦と3期目の公約、課題、教育長の位置づけ新たな地方分権推進法の必要性。県政の諸課題・地域主権型社会の実現、官から民への事業の移譲、中山間地域の情報発信、7月豪雨と大橋川拡幅、生活圏域で対応できる障害者サービス、障害児教育。障害者の自立支援。鳥取県住宅供給公社の未売却地。崎津工業団地跡地。学校施設の耐震対応。高校入試問題のあり方について	

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月27日) 山口 享 (清風)	安倍内閣に対する所感。今日的課題の解決。自立の限界と市場原理主義・交付税改革の姿、政策実現の手法、地方六団体のあり方、格差社会是正のための基盤整備、国主導の事業に係る財源措置。意思決定、決断と責任・決断に当たっての心構え、組織としての責任の所在。市町村合併・合併後の県と市町村の関係。知事発言の真意。国旗・国歌強制違法判決について
米井 悟 (社民党)	安倍新首相誕生と歴史認識のあいまいさ。森林整備と林業振興・間伐材搬出促進事業の継続実施、廃材を有効利用した作業道づくり、作業道づくりの推進と森林環境保全税の活用。智頭宿の湧水対策について
石黒 豊 (清風)	A E Dの設置状況と活用。議員視察の意義と重要性。訪伯の意義について
長岡和好 (公明党)	知事の政治姿勢・政策課題の仕上げ、特別職の給与。マスコミ報道のあり方・政務調査費、人権救済条例。学校教育・地域産業との連携による産業教育の充実、学校評議員制度について
鍵谷純三 (信)	情報社会の課題。防災対策への取り組み。公立学校運動部の外部指導者派遣。川上元衆議院議員の民主党入党に対する知事発言について
(9月28日) 藤井省三 (自民党)	消費税の矛盾について
石村祐輔 (清風)	男女共同参画推進企業認定制度の推進手続について
前田八壽彦 (自民党)	鳥取砂丘の保全と活用。中心市街地の駐車違反取り締まりのあり方について
野田 修 (清風)	役務に係る入札制度。魚族の繁殖と魚道整備について
(9月29日) 伊藤 保 (信)	労働基準監督署からの是正勧告。県立病院の諸課題・中央病院と厚生病院の地域における位置づけ、PET - CT装置の導入、医療従事者の確保、看護師の早期退職の現状認識、医師の労働時間の是正、県立病院の待遇改善。業務改善ヘルプラインについて
杉根 修 (住民連合)	福島県の談合問題。岐阜県の裏金問題に対する知事の感想。学校教育。障害者自立支援について

横山隆義 (清風)	起業家等のための支援事業。農産物の販売。教育問題・教育基本法改正、少人数学級の今後、学校評価制度、ゆとり教育、2学期制、学校の安心、安全対策。スポーツ振興について
伊藤美都夫 (自民党)	竹島問題と日本海漁業。バイオ燃料化と油田開発について
(10月3日) 山田幸夫 (住民連合)	小泉政権の検証と安倍新政権・靖国参拝問題、郵政民営化、イラク戦争の功罪、安倍政権に対する所感。指定管理者制度。人権条例と警察改革について
興治英夫 (信)	商業振興策。グリーンツーリズムの取り組み。自閉症者の就労・生活支援について
尾崎薫 (えがりて)	里親制度への理解と支援。県立高等学校入学者の多様な受け入れ。外国語指導助手と日本人教師のより充実した活動と育成。鳥取県男女共同参画推進認定企業に求められることについて
内田博長 (清風)	市町村交付金。7月豪雨災害について
(10月4日) 小玉正猛 (自民党)	基本姿勢・知事の3選、男女共同参画の推進について
小谷茂 (清風)	経営所得安定対策大綱。畜産振興。警察行政・大山町スキーセンターにおける窃盗犯逮捕に対する所感、警察職員の職務倫理について
浜田妙子 (きずな)	犯罪被害者支援。障害者就労支援。職員の時間外勤務。河川法違反への対応について
福間裕隆 (信)	がん治療体制の向上。県施策の積極的な広報について
斉木正一 (清風)	財団法人米子勤労総合福祉センターの閉鎖。河川改修について
(10月5日) 銀杏泰利 (公明党)	鳥取県庁裏金問題の調査結果。福部の浸水対策。少子化対策、子育て支援。内部障害への対応について
藤縄喜和 (清風)	韓国船の違法操業。県民の安全確保・医療廃棄物の海岸漂着、薬物問題について
上村忠史 (自民党)	県有未利用地の活用・旧赤碕高校の活用。家族のきずなと家庭の役割。学力低下。飲酒運転について
松田一三 (信)	中心市街地活性化法。10代の性問題。日の丸、君が代について

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(11月29日) 石村 祐輔 (清風)	<p>1 知事の基本姿勢 (1) 自治体運営 (2) 地方財政を巡る国と地方の攻防 (3) 闘う知事会の行方は (4) 知事就任後の成果 (5) 県民への説明責任</p> <p>2 教育長の基本姿勢</p> <p>3 警察本部長の基本姿勢</p> <p>4 平成19年度当初予算編成 (1) 予算編成方針 (2) 行政経費の縮減への提案 1) トータルコストと行政経費の縮減 2) 生活習慣病対策県民運動</p> <p>5 産業の振興 (1) 行政支援のあり方 (2) 人材育成 (3) 産業構造の転換</p> <p>6 農林業施策 (1) 行政の役割 (2) ブランド農業 (3) 鳥取県造林公社</p> <p>7 三徳山の世界遺産登録</p> <p>8 職務能率の向上とメンタルケア</p> <p>9 北朝鮮の恐怖と県民の安全対策</p> <p>10 教育問題 (1) いじめ対策 (2) 校内暴力対策</p>
<p>[質問内容] 知事の基本姿勢・自治体運営、地方財政を巡る国と地方の攻防、闘う知事会の行方、知事就任後の成果、裏金問題、談合問題。教育長の基本姿勢。警察本部長の基本姿勢。平成19年度当初予算編成方針。行政経費の縮減。生活習慣病対策県民運動。産業の振興・行政支援のあり方、産業構造の転換、人材育成。農林業施策・行政の役割、ブランド農業、鳥取県造林公社。三徳山の世界遺産登録。北朝鮮の脅威と県民の安全対策。教育問題・いじめ対策について</p>	
(12月1日) 安田 優子 (自民党)	<p>一 知事の基本姿勢 1 19年度の予算編成について 2 地方分権確立のために 3 北朝鮮をめぐる本県の課題について 4 県庁裏金問題について</p> <p>二 県政の諸課題 1 身体障害者補助犬に対する県の取り組み 2 土地利用のあり方 (1) 都市計画上の規制 (2) 農地に関する規制</p> <p>3 境漁港の活性化</p> <p>4 7月豪雨の経験から中海問題について</p> <p>5 隠岐航路存続に支援を</p> <p>6 教育をめぐる諸問題 (1) いじめと自殺 (2) 教育委員会のあり方 (3) 国語の乱れ</p> <p>7 県警の使命と今後の課題</p>
<p>[質問内容] 知事の基本姿勢・平成19年度予算編成、地方分権の確立、草の根自治支援室の今後のあり方、産業振興による自立、北朝鮮を巡る本県の課題、裏金問題。身体障害者補助犬に対する県の取り組み。土地利用のあり方・都市計画法上の規制、農地に関する規制。境漁港の活性化。7月豪雨に伴う中海問題。隠岐航路の存続。教育行政・いじめと自殺、教育委員会のあり方、国語の乱れ。県警の使命と今後の課題について</p>	

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月5日) 石 黒 豊 (清風)	<p>拉致問題。対岸諸国との経済交流。隠岐航路の存続。竹林の防除。県立病院の改革について</p>
杉 根 修 (住民連合)	<p>選挙と利権。裏金問題。倉吉駅周辺と新しいまちづくり。教育再生会議の緊急提言に関する所感。風俗営業等の法律施行条例・パチンコ店の営業時間について</p>
湯 原 俊 二 (信)	<p>市民性教育と有権者教育。市場化テストの導入。米子空港駐車場の借地問題。現場担当者からの改善提案について</p>

(12月6日) 伊藤 保 (信)	人事委員会勧告。裏金問題。鳥取県道路積雪情報システムについて
鉄 永 幸 紀 (清風)	公共投資の現状と優先順位。青谷上寺地遺跡の活用について
銀 杏 泰 利 (公明党)	福部浸水対策。鳥取大砂丘を核とした観光対策と海岸線対策。生活保護者対策。裏金問題について
(12月7日) 尾 崎 薫 (えがりて)	子供たちの情報リテラシーと問題解決能力の向上。これからの男女共同参画推進の方向性。各種相談員の資質向上について
野 田 修 (清風)	塩見川の浸水被害防止策。鳥取県物産観光センターの廃止。盲導犬導入支援について
横 山 隆 義 (清風)	県議会の活性化。地域の活性化。スポーツ振興について
中 尾 享 (清風)	農業の担い手育成の現状と促進対策について
(12月11日) 前 田 八壽彦 (自民党)	竹の繁茂による被害対策。建築業の専門的な技術者の養成について
上 村 忠 史 (自民党)	過密過疎と格差社会・道路特定財源の必要性、景気回復による増収の使途、選挙の1票の格差、経済格差。鳥取県の10年後の姿・県民所得の向上、若年者の減少と晩婚化、生活習慣病対策。崎津埋立地の有効活用について
小 谷 茂 (清風)	自由貿易協定問題。独立行政法人のあり方。J A東伯支援のあり方。山陰道のアクセスについて
長 岡 和 好 (公明党)	知事の政治姿勢・首長選挙のあり方、3選出馬、知事のミッション、埋蔵文化財の発掘調査保存活用。米子白鳳高校の整備。いじめ問題について
(12月12日) 米 井 悟 (社民党)	新型交付税の算定における森林の扱い。中国電力土用ダムデータ改ざん問題。鳥根原発と新しい活断層の発見について
山 田 幸 夫 (住民連合)	裏金問題。教育行政・いじめ、自殺問題について
浜 田 妙 子 (きずな)	乳幼児に対する文化施策。教育現場の今日的課題。犯罪被害者支援について
生 田 秀 正 (清風)	スポレク鳥取2006・評価と所見、スポーツを通じた国際交流の継続、もてなしの心の育成、生涯スポーツの機運の継承。自然災害等防災行政・7月集中豪雨被害と復旧時期、鳥取県西部地震の教訓の継承について
(12月13日) 福 間 裕 隆 (信)	飲酒運転の根絶について
小 玉 正 猛 (自民党)	知事の3選出馬。道路特定財源の一般財源化。活力ある地域づくりについて
伊 藤 美都夫 (自民党)	農政改革・経営所得安定対策等大綱の取り組みの現状認識、農業従事者の後継者対策、耕作放棄地対策、認定農業者と集落営農。農業の知的財産権について
藤 縄 喜 和 (清風)	知事の政治姿勢・裏金問題、知事の進退について

2. 質 疑

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月17日) 福 間 裕 隆 (信)	〔議案に対する質疑〕 動物愛護管理事業について
杉 根 修 (住民連合)	人権侵害救済推進条例について

11月定例会

質問者	質 問 事 項
(12月18日) 杉 根 修 (住民連合)	〔議案に対する質疑〕 鳥取県教育委員会委員の任命について

3. 討 論

2月定例会

発言者	発 言 項 目
(3月24日) 安 田 優 子 (自民党)	議員提出議案第3号に反対
福 間 裕 隆 (信)	議員提出議案第3号に賛成
銀 杏 泰 利 (公明党)	議員提出議案第3号に反対

第3章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 全員協議会

開催月日	主要議題
2月24日	(1)平成18年度当初予算の概要、平成18年度組織・定数改正案について
6月16日	(1)平成19年度国の施策等に関する提案・要望の概要について

第2節 常任委員会

1 総務警察常任委員会

開催月日	主要議題
1月23日	1 報告事項 (1)「沙漠緑化の父・遠山正瑛展」の開催概要について (2)地方税電子申告システムの運用開始について (3)台湾訪問団の派遣結果について (4)「人権条例に関する懇話会」の開催結果について (5)大雪による被害状況等について (6)「第3回国民保護フォーラム」の開催について (7)平成17年における鳥取県消防防災ヘリコプター運行状況について (8)平成18年鳥取県警察運営方針及び重点目標について (9)有害図書収納自動販売機撤去活動の推進について (10)大山寺駐在所の新築移転と業務開始について (11)刑法犯認知・検挙状況(平成17年中)について (12)交通事故発生状況(平成17年中)について
2月27日 ・28日	1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 (1)税外未収金の取組強化の状況について (2)鳥取県NBCR災害対処現地関係機関連携指針の策定について (3)認知症高齢者グループホーム等に対する防火対策の徹底について (4)平成17年政策評価の結果について (5)改正道路交通法(違法駐車対策)の施行準備状況について (6)物品電子調達システムの運用開始について (7)平成18年度職員採用試験の実施計画について
3月9日	1 付託議案(先議分)の審査 2 報告事項 (1)住民参加型の簡易型災害図上訓練について (2)全国初の三朝町国民保護計画の作成完了について
3月14日	1 付議案(追加議案)の予備調査
3月23日	1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項 (1)湯梨浜中学校・湯梨浜高等学校の開校準備状況について (2)平成17年度高等教育機関「知の財産」活用推進事業研究成果報告会の開催について (3)平成17年度特別交付税の交付額の決定について (4)インターネット公売の導入について

	<ul style="list-style-type: none"> (5) IC旅券(パスポート)の導入について (6) 救急救命士薬剤投与資格認定証の交付について (7) 地図情報システム「とっとりWebマップ」による犯罪情報、交通事故情報の提供(公開)について
3月24日	1 付議案(追加議案)の審査
4月21日	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 大阪事務所の情報発信事業(上半期分)について (2) 名古屋事務所の情報発信事業について (3) 動物愛護管理事業の飼い犬死亡事故に係る損害賠償の職員への求償に対する付帯意見の対応状況について (4) インターネットを利用した鳥取県立施設予約サービスの運用開始について (5) 同和問題に関する県民意識調査結果の概要について (6) 同和地区実態把握等調査結果の概要について (7) 鳥取県隊友会との緊急事態における協力に関する協定の調印について (8) 地域防災力向上のための自主防災組織の活動促進について (9) 鳥取県防災行政無線(衛星系)の運用開始について (10) 防犯ボランティア団体に対する支援事業の実施について
5月19日	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 高等教育機関「知の財産」活用推進事業の平成18年度採択課題について (2) 第1回インターネット公売の結果について (3) 第1回人権救済条例見直し検討委員会の開催結果概要について (4) 平成18年度警察職員採用試験実施計画について (5) 住民監査請求について (6) 平成18年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度(事務・技術)、資格免許職)の実施について
5月22日 ・23日	所管事項にかかる県内調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取大学農学部付属施設「菌類きのこ遺伝資源研究センター」[研究状況、県との連携による高度研究機能の活用状況] ・ 中部総合事務所[三徳山世界遺産登録、開山1300年祭、防災体制等] ・ 八橋警察署[組織再編後の状況、大山遭難広域救助隊の活動状況] ・ 消防学校[施設・訓練の概要、広域防災拠点としての整備状況等] ・ 自動車警ら隊・溝口幹部派出所[活動状況、通信指令システムを活用したパトロール体制等]
6月16日	1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成18年度鳥取県環境学術研究振興事業の採択課題について (2) 自動車税の納付状況について (3) 第2回人権救済条例見直し検討委員会の開催結果概要について (4) 平成18年度鳥取県部落解放月間について (5) 平成18年度震災対処参集・図上訓練の実施結果について (6) 平成18年度に実施する鳥取県国民保護訓練について (7) ベリーズ船籍貨物船(アイガー号)重油流出事故に係る損害賠償請求事件の取上げについて (8) 防犯ボランティア団体に対する支援事業の実施について (9) 新駐車法制施行後における駐車取締り状況等について
7月6日	1 付託議案の審査 2 陳情の審査

3 報告事項

- (1) 市町村を比較する指標について
- (2) 砂丘ミュージアムの開催について
- (3) 「認定こども園」制度の概要について
- (4) インターネットを利用した「とっとりWebマップ」サービスの開始について
- (5) ユニバーサルデザイン(UD)の啓発について
- (6) 平成18年度防災研修会(風水害)の実施について
- (7) 境港駅前交番の愛称使用について
- (8) 刑法犯認知・検挙状況について
- (9) 交通事故発生状況について
- (10) 平成18年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度(事務・技術)、資格免許職)第1次試験の実施状況について

7月19日
~21日

所管事項にかかる県外調査(滋賀県、岐阜県、愛知県)

- ・ 滋賀県庁 [グリーン入札制度の概要、実施状況、未利用県有地の売却促進策]
- ・ 岐阜県消防学校 [施設・訓練の概要、女性消防職員の入校への対応状況、広域防災拠点としての整備状況]
- ・ かかみがはら航空宇宙科学博物館 [防災ヘリ等航空技術開発の変遷]
- ・ 岐阜県庁 [警察本部庁舎の概要、育児退職者の復職制度、新地震防災行動計画]
- ・ 鳥取県名古屋事務所 [開設後の取組状況]
- ・ トヨタ自動車(元町工場、トヨタ会館)[「トヨタ生産方式」(カイゼン、かんばん等)の実態等把握]

8月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取ファンのつどいin松戸の開催について
- (2) 乾燥地科学と砂漠化対処に関する国際会議の開催について
- (3) 平成17年度一般会計決算について
- (4) 平成18年度普通交付税等(県分)の交付額の決定について
- (5) 平成17年度県税収入決算について
- (6) 第3回人権救済条例見直し検討委員会の開催結果概要について
- (7) 平成18年7月豪雨による被害状況について
- (8) 鳥取県地域防災計画の修正について
- (9) 国民保護に係る国との共同図上訓練の実施結果について
- (10) 鳥取県技術士会との防災活動に関する協定の締結について
- (11) 平成18年度鳥取県総合防災訓練について
- (12) 救急救命士の処置範囲の拡大に伴う本県の取組み状況について
- (13) 鳥取県防犯ボランティアカレッジの開催について
- (14) 国家公務員の給与に関する人事院勧告の概要について

9月13日

1 付議案の予備調査

2 陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 鳥取県公報の発行の見直しについて
- (2) 「認定こども園」の鳥取県認定基準(案)についてのパブリックコメントの実施について
- (3) 第4回及び第5回人権救済条例見直し検討委員会の開催結果概要について
- (4) 身元調査お断り運動推進強調月間の取組み等について
- (5) 「文書一部非開示処分取消請求事件」に係る最高裁判所の決定について
- (6) 平成18年度自主防災組織等知事表彰について
- (7) 鳥取県西部地震展示交流センターの開館について
- (8) 「飲酒運転取締強化旬間」の実施結果等について
- (9) 平成18年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度(事務・技術)、資格免許職(1回目))の実施結果について

10月2日	<p>所管事項にかかる県内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (元)鳥取農業高等学校実習農園 [議案に係る現地調査] ・ 鳥取県警科学捜査研究所 [研究所の概要、DNA鑑定の実態、職員の配置等] ・ 鳥取警察署新庁舎建築現場 [建築進捗状況、車庫棟の概要]
10月10日	<p>1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 大阪事務所の情報発信事業(下半期分)について (2) 「産官学連携フェスティバル2006」の開催について (3) 「認定こども園」の鳥取県認定基準(案)についてのパブリックコメントの実施結果について (4) 不適正な経理処理による資金造成等に関する調査結果(第1回)について (5) 鳥取県地域防災計画の修正について (6) 携帯電話メールを利用した職員参集システムの運用開始について (7) 消防団を題材としたミュージカル「地震カミナリ火事オヤジ」鳥取公演について
10月16日 ～18日	<p>所管事項にかかる県外調査(東京都、群馬県、埼玉県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防庁消防大学校消防研究センター [わが国唯一の消防防災に関する総合的研究機関の概要] ・ 鳥取県学生寮「清和寮」[県有財産の活用・運用状況] ・ 群馬県庁 [県による市町村行財政コンサルティング、世界遺産登録に向けての官民の取組みの概要等] ・ 旧官営富岡製糸場 [世界遺産登録に向けての官民の取組みの概要] ・ 埼玉県庁 [危機管理・防災予備員制度、防災のまちづくり推進条例、廃止交番を活用した民間パトロール拠点の整備支援状況]
11月27日	<p>1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 公文書開示決定取消請求控訴事件最高裁上告について (2) 「地方財政用語辞典」のホームページ登載について (3) 鳥取県内の私立高等学校における必履修科目の未履修問題について (4) 第1回特別職の給与に関する有識者会議の開催結果概要について (5) 自動車税・自動車取得税の課税免除制度の見直しについて (6) 松本京子さんの拉致被害者認定について (7) 第6回及び第7回人権救済条例見直し検討委員会の開催結果概要について (8) 不適正な経理処理による資金造成等に関する調査結果(第2回)について (9) 鳥取県警友会連合会との緊急事態における協力に関する協定の調印について (10) 国民保護に係る国との共同実動訓練の実施結果について (11) 防火・防災を考える女性の集いについて (12) 平成18年度警察職員採用試験実施結果等について (13) 職員の給与に関する報告・勧告の概要について (14) 不適正な経理処理による資金造成等に関する調査結果について
12月15日	<p>1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (元)皆生温泉会館跡地の売却について (2) 旅費制度の見直しの検討状況について (3) 第2回特別職の給与に関する有識者会議の開催結果概要について (4) 平成19年度に向けた主な組織案(素案)の概要について

- (5) 年末、年始における特別警戒取締りの実施について
- (6) ICカード免許証の発行開始について

2 教育民生常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月23日	<p>「鳥取県環境管理事業センターの活動状況等について」 参考人（財団法人鳥取県環境管理事業センター理事長外）招致</p> <p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ウラン残土問題について (2) 構造計算書偽造問題に関する県内の状況について (3) 公営住宅法施行令の一部改正について (4) 「草の根から義務教育を考える懇話会」について (5) 平成18年3月新規高等学校卒業者の求職・求人状況について (6) 文字・活字文化の日 手紙、作文・小論文コンクールについて (7) 「鳥取県立図書館の目指す図書館像」(案)について (8) 「学校生活ガイドブック(小・中学校編)」について (9) 県内文化財建造物の国新規登録について (10) 美術資料の寄贈について (11) 第61回国民体育大会冬季大会(スケート競技会・アイスホッケー競技会)鳥取県選手団について (12) 医療制度改革について (13) 第六次看護職員需給見通しの策定について
2月27日 ～ 3月1日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 東横イン鳥取駅南口の不正改造工事に係る対応について (2) 第3期鳥取県介護保険事業支援計画・老人保健福祉計画について (3) 石綿による健康被害の救済に関する法律への対応について (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について (5) 県立学校等におけるPCB使用照明器具(安定器)の残存等について (6) 第2回「草の根から義務教育を考える懇話会」について (7) 第61回国民体育大会冬季大会鳥取県選手団の成績について (8) 文部科学省委託事業に係る不適切な執行について (9) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭実施要項について (10) 吹付け石綿調査結果について(H18.2.15現在) (11) 地球温暖化防止に向けたアクションプログラムについて (12) 野犬捕獲における不適切処理事案について (13) 県営住宅のアスベスト含有材料に関する調査結果について (14) 鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正予定について (15) 西日本砕石(有)採石場内土砂崩落に係る状況
3月9日	<p>1 付託議案(先議分)の審査</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 西日本砕石(有)採石場内土砂崩落に係る対応状況 (2) 抗生物質が過剰に添加された家畜用飼料を摂取した鶏肉等について (3) 構造計算書偽造問題に関する県内の状況について (4) 平成17年度学力向上推進研究調査事業の報告について (5) 鳥取県家庭教育推進協力企業制度における協定の締結状況について (6) 美術品の購入及び寄贈について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について <p>3 付議案の予備調査</p>

3月14日	1 付議案（追加議案）の予備調査
3月23日	1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項 (1) 大橋川改修事業環境調査計画書（案）に対する県知事意見について (2) 西日本砕石（有）採石場内土砂崩落に係る対応状況 (3) 県内文化財建造物の国新規登録について
4月21日	1 報告事項 (1) 「医療関係者用DV被害者支援マニュアル」の作成について（DV被害者支援のために医療機関が果たす役割） (2) 「児童虐待防止マニュアル」の改訂について (3) 病院における向精神薬の盗難事件について (4) 平成17年度県民健康生活状況調査結果（中間報告）について (5) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第3回）について (6) 方面たい積場掘削土撤去に関する新たな提案概要について (7) 西日本砕石（有）採石場内土砂崩落に係る対応状況について (8) ISO17025 / 試験所認定の取得について (9) 構造計算書偽造問題に関する県内の状況について (10) ウラン残土問題に係る自然公園条例禁止命令取消訴訟の控訴について (11) 動物愛護管理事業の飼犬死亡事故に係る損害賠償の職員への求償に対する付帯意見の対応状況について (12) 県営住宅のアスベスト含有材料に関する調査結果について (13) 平成18年度「高校生 マナーアップ さわやか運動」について (14) 人権教育資料について (15) 青谷上寺地遺跡における金属器埋蔵環境調査の成果について (16) 妻木晩田遺跡の来場者増について (17) 「山陰海岸学習館」の開館について (18) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭実施本部会議（第2回）の開催について
5月19日	1 報告事項 (1) 「とっとり環境デー」事業について (2) 食品中に残留する農薬等のポジティブリスト制度の施行について (3) 老人福祉施設における感染性胃腸炎の集団発生について (4) 石綿による健康被害の救済に関する法律に係る申請状況について (5) 「心とからだ いきいき（食・読・遊・寝）キャンペーン」について (6) 第1回「学校で語ろう！スクールミーティング」について (7) 平成18年3月高等学校卒業者の就職決定状況について (8) 平成19年度県立高等学校の学科改編等について (9) 県立高等学校の通学区域の見直し案について (10) 新しい人事異動制度の導入に関する教育委員会協議について (11) 「生涯学習活動の発表及び展示」希望の公募について
5月23日 ～25日	所管事項にかかる県外調査（大分県・熊本県） ・ 社会福祉法人「太陽の家」[障害者就労支援の取組み状況] ・ 湯布院町・亀の井別荘 [景観に配慮した住民参加のまちづくり] ・ 株式会社くまもと清陵高等学校 [株式会社立学校による不登校生徒へのニーズに応える取組み、教育特区制度を活用した地域活性化の取組み状況] ・ 国家公務員共済組合連合会熊本中央病院 [地域医療連携室が中心となった急性期医療の取組み]
6月16日	1 付議案の予備調査 2 報告事項

- (1) 県立学校における学校裁量予算制度の導入について
- (2) 平成18年度小・中学校の少人数学級実施状況について
- (3) 白兎養護学校高等部生徒の教育委員会事務局での職場実習について
- (4) 県立高等学校の通学区域の見直しについて
- (5) 鳥取県立高等学校教職員人事異動公募制度の導入について
- (6) 平成18年度教員採用候補者選考試験「地理歴史」共通問題に係る今後の対応について
- (7) 平成17年度鳥取県立高等学校退学者数について
- (8) 文化財の指定について
- (9) 国史跡上淀廃寺跡のき損事故について
- (10) 青谷上寺地遺跡の国史跡申請に向けた説明会の状況について
- (11) 青谷上寺地遺跡の調査研究機能の効率化について
- (12) 第50回鳥取県美術展覧会（県展）の開催について
- (13) 「スポレク鳥取2006」100日前記念イベントについて
- (14) 平成17年鳥取県人口動態統計（概数）の概要について
- (15) 方面ウラン残土の措置に関する協定の締結について
- (16) エレベーター死亡事故に関する県内建築物の状況について

7月6日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 「認定こども園」制度の概要について
 - (2) 鳥取県における医師確保への取り組みについて
 - (3) 鳥取大学医学部附属病院総合周産期母子医療センター設置記念式典について
 - (4) 看護の専門性に関するシンポジウムについて
 - (5) ウラン残土問題に係る県有地の賃貸借契約について
 - (6) 鳥取県温泉熱利用発電研究開発特区の認定について
 - (7) 「産業廃棄物の実態調査及び意識調査」の結果について
 - (8) 平成17年度消費生活相談の概要について
 - (9) 燕趙園隣接広場への石碑の設置について
 - (10) 「認定こども園」制度の概要について
 - (11) 個人情報に係る文書の裏面使用事案について
 - (12) 平成18年度「文字・活字文化の日」記念事業について
 - (13) 第8回全国こども民俗芸能大会について

7月13日
・14日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 鳥取県立米子西高等学校 [セダム屋上緑化整備状況]
- ・ NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター [障害者就労支援状況]
- ・ 西部地区視覚障害教育支援センター [視覚障害者支援活動状況]
- ・ 県立総合療育センター [施設概要、改築概要]
- ・ 王子製紙（株）米子工場 [環境と調和した企業活動状況、RPF（リサイクル固形化燃料）使用状況]
- ・ 南部町国民健康保険西伯病院 [施設概要、認知症治療の取組み状況]

7月24日
～26日

所管事項にかかる県外調査（北海道）

- ・ 標津サーモンパーク [サケの生態系にあわせた体験学習などの教育学習の取組み状況]
- ・ 知床自然センター [(財)知床財団の概要、世界遺産登録による地域活性化などの効果及び課題、「100㎡運動の森・トラスト」事業、地域産業と連携したエコツーリズムの取組み、「知床ガイド協議会」による自然環境保全を優先する持続可能な利用のための取組み、「フレペの滝」遊歩道及び「知床五湖」での自然保護の取組み]
- ・ 斜里町立知床博物館 [傷病鳥獣保護の取組み]

8月21日

- 1 報告事項
 - (1) 鳥取県教育審議会（第1回）について
 - (2) 鳥取大学と鳥取県教育委員会との連携協力に関する協定書の締結について

- (3) 平成17年度に実施した県立学校施設の耐震診断の結果について
- (4) 平成18年度基礎学力調査結果の概要について
- (5) 平成17年度の不登校の状況について
- (6) 平成18年度盲・聾・養護学校アルバイト就業状況について
- (7) 平成17年度鳥取県立高等学校不登校生徒の状況について
- (8) 第30回全国高等学校総合文化祭入賞について
- (9) 青谷上寺地遺跡の国史跡指定に向けての同意状況について
- (10) 「とっとり弥生の王国の謎を解く」論文・アイデア募集の入賞者について
- (11) 妻木晩田遺跡内竪穴住居の火災について
- (12) 中国河北省博物館訪問団の来県について
- (13) 平成18年度全国高等学校総合体育大会について
- (14) 水泳プールの排（環）水口状況調査結果について
- (15) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭「親子体操教室及びシンポジウム」の開催について
- (16) 利用者負担の見直しによる障害福祉サービス利用の実態調査について
- (17) 後期高齢者医療広域連合設立準備委員会の設置について
- (18) 鳥取県がん診療連携拠点病院推薦検討委員会の開催結果等について
- (19) 第1回鳥取県立病院運営評議会について
- (20) 第1回中海水質改善対策協議会について
- (21) 鳥取県景観形成条例の見直し作業の状況について

8月21日

勉強会

「鳥取大学地域学部から学ぶ」

9月13日

1 付議案の予備調査

2 陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 環境立県アクションプログラムの取組状況（H17実績）について
- (2) 鳥取県自然保護監視員制度の創設について
- (3) 「認定こども園」の鳥取県認定基準（案）についてのパブリックコメントの実施について
- (4) 平成17年度問題行動（暴力行為、いじめ）等の状況について
- (5) 平成18年度第2回「高校生 マナーアップ さわやか運動」について
- (6) 鳥取県家庭教育推進協力企業との協定締結について
- (7) 「生涯学習フェスティバルとっとり」の実施結果について
- (8) シルバーカーの寄贈について
- (9) 第50回鳥取県美術展覧会（県展）の出品及び審査結果について
- (10) 特別展「鳥取藩御用絵師 沖一峨」の開催について
- (11) 第61回国民体育大会鳥取県選手団について
- (12) プールの安全確保のための緊急自主点検フォローアップ調査結果について
- (13) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催準備状況について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (15) 県立老人福祉施設の見直し検討状況について
- (16) 「認定こども園」の鳥取県認定基準（案）についてのパブリックコメントの実施について
- (17) 平成18年度鳥取県地域医療体験研修会（サマーセミナー）の開催結果について
- (18) 災害時における医薬品及び医療機器等の確保に関する協定書の締結について

9月27日

1 付託議案（先議分）の審査

10月2日

勉強会

「『認定こども園』に対する要望書」、「平成19年度県社会福祉制度・予算等に対する要望書」及び障害者自立支援法について

10月10日

1 付託議案の審査

2 陳情の審査

3 報告事項

- (1) 「認定こども園」の鳥取県認定基準（案）についてのパブリックコメントの実施結果について
- (2) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第4、5回）について
- (3) 石綿条例の規制対象となる民間建築物における吹付け石綿調査結果について
- (4) 北朝鮮地下核実験に関する放射能調査について
- (5) 平成18年度地価調査（半期地価動向調査を含む）結果について
- (6) 「みんなで進める教育県民大会」の開催について
- (7) 「認定こども園」の鳥取県認定基準（案）についてのパブリックコメントの実施結果について
- (8) 平成18年度「文字・活字文化の日」記念事業について
- (9) 特別展「デイヴィッド・ホックニー版画展」の開催について
- (10) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭（スポレク鳥取2006）について
- (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について（変更分）

10月15日 国立療養所長島愛生園、邑久光明園慰問

11月27日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 利用者負担の見直しによる障害福祉サービス利用の実態調査（第3回）
- (2) 地域ケア整備構想の策定について
- (3) 「認定こども園」の鳥取県認定基準（案）についてのパブリックコメントに対する対応について
- (4) 地域がん診療連携拠点病院の新規指定に係る推薦について
- (5) 湯梨浜町方面たい積場からのウラン残土撤去完了について
- (6) 県内初の木質ペレット製造施設について
- (7) 災害廃棄物等の処理等に関する協定の締結について
- (8) 環境管理事業センターからの要請について
- (9) 東郷池産シジミの検査結果について
- (10) 処理に困っている通帳等に関する追加調査等の結果について
- (11) 平成18年度第2回県立学校裁量予算評価検討委員会の概要について
- (12) いじめ問題への取り組みについて
- (13) 平成20年度県立高等学校の学科改編等について
- (14) 平成21年度以降の県立高等学校の在り方に関するパブリックコメントについて
- (15) 平成18年度末鳥取県立高等学校教職員人事異動公募制度における公募実施校の決定について
- (16) 必履修科目の履修について
- (17) 「読書活動推進フォーラム」の実施結果について
- (18) 第4回鳥取県ジュニア美術展覧会（ジュニア県展）について
- (19) 三徳山の世界遺産登録に向けた取り組みについて
- (20) 青谷上寺地遺跡建築部材について
- (21) 青谷上寺地遺跡史跡整備活用フォーラムの開催について
- (22) 平成18年度の巡回展等の実施状況について
- (23) 平成18年度「郷土作家展」について
- (24) 「スポレク鳥取2006」を振り返って

12月14日

勉強会

「高等学校における国際理解教育の取り組み」

「鳥取大学における子どもたちとの国際交流の取り組み」

12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 平成19年度に向けた主な組織案(素案)の概要について (2) 後期高齢者医療広域連合の設立準備について (3) 明日の鳥取県の医療を考える県民フォーラムについて (4) 感染性胃腸炎の集団発生について (5) 中央病院での医療行為に係る損害賠償請求訴訟について (6) 鳥取市佐治町地内におけるPCB含有油流出事故について (7) 景観形成施策に関する見直し案の概要について (8) 県立白兔養護学校高等部棟新築工事(機械設備)の不適切な工事について (9) 任期付職員(教育相談員)の採用について (10) 「不登校・引きこもりの子どもたちの自立を支える地域づくりフォーラム」の開催結果について
--------	--

3 経済産業常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月23日	1 報告事項 (1) 「移動商工労働部in岩美」の開催について (2) とっとり縫製業自立化セミナーの開催について (3) 自立型経済構築プロジェクトチームのミッション成果発表会について (4) 平成17年境港コンテナ貨物取扱状況について (5) 大連事務所廃止に伴う関係先訪問について (6) 第1回笠原水環境影響評価委員会の開催について (7) 第2回「食品開発と健康に関する研究会」の開催について (8) 平成18年3月新規高等学校卒業者の求職・求人状況について (9) 平成17年個別労働関係紛争あっせん事件取扱い状況について (10) 雪による農林業被害状況について (11) 農地・水・環境保全向上対策について (12) ため池点検マニュアルの策定について (13) 単県農業農村整備事業の実施について (14) 若松葉の飼育試験について (15) 森林・林業・木材フォーラムの開催について
1月27日	所管事項にかかる県内調査 ・ 灘手公民館[灘手地区集落法人化の取組み] ・ 東伯農業改良普及所[農畜産物の現状、清流遊YOU村女性部の活動、鳥取県改良普及職員協議会との意見交換会] ・ 食品開発研究所[研究の取組みとその成果]
2月27日 ～3月1日	1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 農林水産加工品パンフレット「とっとり味工房」の作成について (2) 鳥取県枯松伐採促進条例について (3) 中海及び境水道における漁業に関する協定書の調印について (4) 平成17年沿海漁協の漁獲状況について (5) 東郷湖ヤマトシジミ回復に向けた取組みについて (6) 鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定について (7) 第1回笠原水環境影響評価委員会の結果について
3月9日	1 付託議案(先議分)の審査 2 報告事項

- (1) 第21回鳥取県郷土工芸名品展の開催について
- (2) 氷温委託研究成果普及発表会について
- (3) 平成17年度産業技術センター研究発表会について
- (4) 抗生物質が過剰に添加された家畜用飼料を摂取した鶏肉等について

3月14日 1 付議案(追加議案)の予備調査

- 3月23日
- 1 付託議案の審査
 - 2 陳情の審査
 - 3 報告事項
 - (1) とっとり貿易支援センター設立記念フォーラムの開催について
 - (2) コンタクトセンターを活用した企業誘致活動状況
 - (3) 知的財産への取組み強化に向けた対応について
 - (4) 若年者に対する就職支援等について
 - (5) 平成17年度チャレンジプラン支援事業の実施概要について
 - (6) 雪による農業被害について
 - (7) 品目横断的経営安定対策への対応等について
 - (8) 鳥取全共の開催準備状況について
 - (9) 鳥取県乾燥材生産促進協議会の設立について
 - (10) 春の「緑の募金」及び「鳥取県植樹祭」の開催について

- 4月21日
- 1 報告事項
 - (1) 農協系統組織経営健全化特別支援事業の実施状況について
 - (2) 鳥取県ふるさと認証食品普及事業について
 - (3) 平成18年度鳥取県青果物出荷販売懇談会 ~知事トップセールス~
 - (4) 第9回全国和牛能力共進会肉牛の部の取り組みについて
 - (5) 平成18年度「鳥取式作業道開設士」認定講習の受講者募集について
 - (6) 松くい虫防除にかかる空中散布について
 - (7) ローソンとの包括業務提携の調印式等について
 - (8) 鳥夢カムトゥルー事業(梓予算)の執行について
 - (9) 財団法人鳥取県産業振興機構の組織・体制の拡充について
 - (10) 日本弁理士会との知的財産事業連携協定の締結について
 - (11) とっとり貿易支援センター設立記念フォーラムの開催結果について
 - (12) 第1回鳥取県液晶ディスプレイ製造中核人材育成カリキュラム策定委員会の開催結果について
 - (13) 企業誘致について
 - (14) 財団法人米子勤労総合福祉センターについて
 - (15) 平成17年度・18年度事件取扱状況について

- 5月19日
- 1 報告事項
 - (1) ローソンとの包括業務提携の概要について
 - (2) 「移動商工労働部in境港」の開催について
 - (3) (仮称)建設業の新分野進出確認制度の創設について
 - (4) 平成18年度都市エリア産学官連携促進事業の採択について
 - (5) 第2回笠原水環境影響評価委員会の結果について
 - (6) 第3回「食品開発と健康に関する研究会」の開催について
 - (7) 平成18年3月新規高等学校卒業者の就職決定状況等について
 - (8) 平成18年度「職場の労働関係相談会(春期)」の開催について
 - (9) 企業参入支援資金の創設について
 - (10) 食品中に残留する農薬等のポジティブリスト制度の施行について
 - (11) 鳥取県農地・水・環境保全協議会の設立について

- 6月16日
- 1 付議案の予備調査
 - 2 請願の予備調査
 - 3 報告事項

- (1) 主要農産物の生産販売状況について
- (2) 鳥取全共に向けた取組み状況について
- (3) イワガキ資源回復計画について
- (4) 「チャレンジ応援資金」の募集について
- (5) 第1回ローソンテスト販売商品取引懇談会の開催結果について
- (6) フード台北2006への出展について
- (7) 笠原の揚水試験結果について
- (8) 鳥取県技術サポート事業の実施について
- (9) 「デザイン力向上フォーラム」の開催について

7月3日 1 付議案（追加議案）の予備調査

7月6日 1 付託議案の審査
2 請願の審査
3 報告事項

- (1) 鳥取県物産商談会 in 松戸の開催について
- (2) 日経IRフェア2006夏への出展について
- (3) フード台北2006への出展結果について
- (4) 企業誘致について
- (5) 品目横断的経営安定対策における経営規模要件の特例の概要について
- (6) 森林環境保全税活用事業の実施状況について
- (7) 「原木しいたけ栽培参入塾」の開催について
- (8) 「鳥取式作業道開設士」の認定状況及び受講生募集について
- (9) 林地開発事業場の現地調査結果について
- (10) 栽培漁業フェスタの開催について

7月10日 所管事項にかかる県内調査

・11日

- ・ 下町館かどや [下町観光の振興]
- ・ 丸京製菓株式会社 [氷温技術利用施設]
- ・ 社団法人氷温協会 [最近の氷温技術の利用状況]
- ・ 境港管理組合 [境港の貨物輸送（中国等）]
- ・ 社団法人境港水産振興協会 [北朝鮮問題における漁業関係者への影響]

7月18日 所管事項にかかる県外調査（和歌山県・大阪府）

～20日

- ・ 株式会社和歌山リサーチラボ [起業家等のための支援事業]
- ・ J A 紀の里ファーマーズマーケット「めっけもん広場」・農産物流通センター（選果場）[農産物の販売]
- ・ 和歌山マリーナシティ [遊・楽・住・商の機能を融合させた街づくり]
- ・ 鳥取県大阪事務所 [関西圏における鳥取県のPR状況]
- ・ からほり倶楽部 [商店街空洞化に対する対策]

8月21日 1 報告事項

- (1) 「元気な商店創出シンポジウム」の開催について
- (2) 「とっとり発ブランドファッションショー in 松戸」の開催について
- (3) 鳥夢カムツール事業（枠予算）の執行について（第2回）
- (4) 第46回日本橋三越鳥取県物産展「今が旬！見ごろ食べごろ鳥取展」の開催について
- (5) 日経IRフェア2006夏への出展について
- (6) 第2回ローソンテスト販売商品取引懇談会の開催について
- (7) 知的財産研修・啓発事業の実施状況について
- (8) 第二回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会への出展について
- (9) 県内求人情報メール配信システムの運用開始について
- (10) 若年者の就職支援状況等について
- (11) 平成18年度「職場の労働関係相談会（秋季）」の開催について
- (12) 平成18年度チャレンジプラン支援事業の実施概要について

- (13) 平成18年7月豪雨による農林業関係被害について
- (14) 鳥獣被害対策の取組状況について
- (15) 平成18年度鳥取県木の住まいづくりコンクールの実施について
- (16) 間伐材搬出促進事業に係る調査結果について
- (17) 平成18年上半期における水産物の水揚状況について

8月22日
～24日

所管事項にかかる県外調査（岩手県、東京都）

- ・ 小岩井農場 [農林畜産関連の複合的事業展開]
- ・ 岩手県庁 [試験研究機関の地方独立行政法人化の現状と課題、農林水産知的財産相談センターの取り組み、いわてフレンドリーレストラン事業]
- ・ 岩手県工業技術センター [地方独立行政法人の現状と課題]
- ・ 東京都立産業技術研究センター [地方独立行政法人の現状と課題]

9月13日

- 1 付議案の予備調査
- 2 陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 主要農産物の生産販売状況について
 - (2) 民間主導による地産地消の取組について
 - (3) 品目横断的経営安定対策への加入申請の開始について
 - (4) 第9回全国和牛能力共進会1年前記念イベントの開催について
 - (5) 「とっとり共生の森」森林保全・管理協定の締結について
 - (6) 「とっとり森林月間」について
 - (7) 効果的なプレゼンテーション力養成セミナーの開催について
 - (8) 第二回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会への出展結果について

10月10日

- 1 付託議案の審査
- 2 陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥夢カムトゥルー事業（枠予算）の執行について（第3回）
 - (2) 「移動商工労働部 in 琴浦」の開催について
 - (3) インターネット販売に関する研修会の開催について
 - (4) 外食産業に向けての取り組み状況について
 - (5) 鳥取県経営革新大賞の創設について
 - (6) ロサンゼルス・レストランショーへの出展について
 - (7) 「産学官連携推進フェスティバル2006」の開催について
 - (8) 労働フォーラム「変わりゆく働き方・求められる働き方」の開催について
 - (9) 第22回鳥取県技能祭の開催について
 - (10) 平成18年度「優れた技能者」及び「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」の決定について
 - (11) 主要農産物の生産販売状況について
 - (12) 平成18年度森林環境保全税活用事業の選定状況について
 - (13) 鳥取県産材産地証明制度の見直しについて
 - (14) グリーン購入法基本方針における木材製品・紙製品の合法性等の確保について
 - (15) 平成18年度上期事件等取扱状況について

11月28日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 集客交流ビジネス講演会の実施について～鳥夢カムトゥルー事業～
 - (2) 鳥夢カムトゥルー事業（枠予算）の効果について
 - (3) 県外への販路開拓の取り組み状況について
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会の委員任命について
 - (5) 「山陰中核地域ものづくりフェア2006」の開催について
 - (6) 企業立地の動向について
 - (7) 第3回笠原水環境影響評価委員会の結果について

	<ul style="list-style-type: none"> (8) 平成19年3月新規高等学校卒業者の求職・求人状況等について (9) 平成18年度チャレンジプラン支援事業の実施概要について (10) 農家の自立を目指す普及活動のあり方(検討状況)について (11) 第9回全国和牛能力共進会実施体制について (12) 農地・水・環境保全向上対策への対応状況について (13) 県内初の木質ペレット製造施設について (14) 東郷池産シジミの検査結果について (15) 鳥取県営境港水産物地方卸売市場の指定管理者制度導入に向けた検討状況について
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成19年度に向けた主な組織案(素案)の概要について (2) 芦屋市立美術博物館における鳥取県の伝統工芸展示会の開催について (3) 鳥取県経営革新大賞の表彰結果について (4) 「都市エリア事業 バイオシンポジウムと市民公開講座」の開催について (5) 米子ハイツの購入希望者の再公募について (6) 「農のスペシャリスト講座」の開催について (7) 平成19年産米の鳥取県の需要量について (8) 公共育成牧場の見直しについて (9) 第9回全国和牛能力共進会イベント「鳥取和牛弁当コンテスト」の開催について (10) 平成18年度鳥取県木の住まいづくりコンクール知事賞の決定について (11) ズワイガニの水揚げ状況について (12) 若松葉の飼育試験等の結果について (13) 平成18年度事件取扱状況について

4 企画土木常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月23日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 台湾訪問団の派遣結果について (2) 協働推進ガイドラインの改訂案の骨子について (3) 鳥取-名古屋便の廃止の届出について (4) 特急「出雲」の運行廃止及び今後のJRとの協議体制について (5) 余部橋梁架替事業等に関するJRとの協議状況について (6) 県民文化会館等の指定管理者からの改善提案について (7) 「鳥取砂丘イリュージョン」の開催結果について (8) 今冬の降雪状況について (9) 米子空港滑走路2,500m化事業への取組状況について (10) 鳥取港ポートパークに係る指定管理者の再募集結果について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
2月27日 ~ 2月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取・島根両県知事会議の概要について (2) 平成18年春の台湾プログラムチャーター便(鳥取県・香川県)運航計画について (3) 米子-ソウル便の1月の利用実績について (4) 鳥取-東京早朝便ダイヤ改正後の利用状況及びアンケート結果について (5) 枠予算(単県公共事業)の執行について (6) 県内の高速道路をめぐる最近の状況について (7) 都市計画道路宮下十六本松線(鳥取環状道路)の暫定供用について (8) 鳥取放牧場風力発電所における3号機の羽根取替について
3月9日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案(先議分)の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) (財)鳥取県情報センターの委託単価の見直しについて

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 鳥取県の文化芸術振興に関する提言について (3) 鳥取砂丘景観改善のための樹木の伐採計画について (4) 智頭農林高校郷土芸能部の台湾への派遣について (5) とっとり妖怪観光大使の任命について (6) 「“水没”から“再生”へのアプローチ」(旧中部ダム予定地域振興計画報告書)の発刊について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
3月14日	1 付議案(追加議案)の予備調査
3月23日	1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取自立塾「地域リーダー養成講座」の開催について (2) 平成17年度鳥取県男女共同参画推進企業の認定について (3) 「男女共同参画推進企業」の認定に係る建設業者へのアンケート調査結果について (4) 「山陰デスティネーションキャンペーン」の開催について (5) 総合評価競争入札の試行について (6) 一般県道小河内加茂線(鳥取市佐治町畑～細尾間)の開通について (7) 米子空港滑走路2,500m化事業への取り組み状況について (8) 西日本砕石(有)採石場内土砂崩落に係る状況
4月17日～18日	所管事項にかかる要望活動[自由民主党、国土交通省、財務省、県選出国会議員] 中国横断自動車道「姫路鳥取線」・「山陰自動車道」の早期整備、道路特定財源の堅持
4月21日	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成18年度鳥取県市町村交付金について (2) 平成17年度第1回鳥取県青少年問題協議会の開催結果について (3) 米子・ソウル国際定期便利用促進実行委員会及び同便就航5周年記念式典の開催について (4) 生活交通確保路線バス維持補助制度の検討状況について (5) 航空運賃低廉化等に関する意見交換会の開催について (6) 第3回鳥取県総合芸術文化祭の評価結果について (7) 羅福全亜東関係協会会長来県記念講演会「台湾を知る集い」について (8) 県内の高速道路をめぐる平成18年度の事業概要について (9) 西日本砕石(有)採石場内土砂崩落に係る対応状況について (10) 平成18年度鳥取県水防訓練の実施について (11) 一級河川「旧袋川」等の名称変更について (12) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会(第3回)について (13) 米子空港滑走路2,500m化事業に係る国の予算について (14) 坂郷川(日南町新屋地内)の斜面崩落に係る対応について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
5月15日～17日	所管事項にかかる県外調査(富山県、石川県) <ul style="list-style-type: none"> ・ 富山県富山新港管理局[伏木富山港における外国貿易コンテナの取扱等、帆船海王丸の保存・公開の状況] ・ 富山県ITセンター[富山県における地域情報化の取組] ・ 金沢21世紀美術館[地域密着の文化事業の取組] ・ 石川県庁[海外からの誘客及び観光振興の取組]
5月19日	1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「第3回鳥取自立塾」塾生募集開始について (2) 広域バス路線維持費補助制度の検討状況について (3) 航空運賃低廉化等に向けた取組みについて

- (4) 米子 - ソウル国際定期便の4月期利用状況について
- (5) ゴールデンウィーク期間中の主要観光施設等の入込客数について
- (6) 台湾マンダリン航空関係者鳥取県観光視察招請について
- (7) 新分野進出に対する格付点数への加点について
- (8) 「中海・日野川情報ひろば」の開設について
- (9) 米子空港(美保飛行場)滑走路2,500m化事業の起工式典について
- (10) 米子空港滑走路2,500m化事業に伴うJR境線の増加経費について
- (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (12) 平成17年度みなど温泉館の指定管理者による運営状況について

5月24日 所管事項にかかる要望活動 [国土交通省中国地方整備局、西日本高速道路(株)中国支社]
中国横断自動車道「姫路鳥取線」・「山陰道」等の早期整備、県内業者への発注機会の確保
や県産品の優先使用

6月12日 所管事項にかかる県内調査

・13日

- ・ 中部総合事務所 [北条湯原道路、北条放水路整備事業及び倉吉駅周辺整備事業の進捗状況、三徳山の観光振興の取組]
- ・ 赤碓港 [整備状況及び港湾工事の発注状況]
- ・ 米子空港 [滑走路延長の進捗状況、新駅設置の検討状況]
- ・ みなど温泉館 [指定管理者制度導入後の運営状況]
- ・ 西部総合事務所 [平成の芝居小屋『朝日座』への取組、中海広域観光、大山観光の取組]
- ・ 大山自然歴史館 [運営状況]
- ・ 鍵掛峠トイレ [整備状況]
- ・ 国道183号土砂災害現場(日南町河上地区) [土砂災害の復旧状況]
- ・ 坂郷川斜面崩落現場(日南町新屋地区) [斜面崩落の復旧状況]

6月16日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 観光情報発信事業の実施について
 - (2) 平成18年度企画提案型協働補助事業について
 - (3) 広域バス路線維持費補助制度の検討状況について
 - (4) 航空運賃低廉化に向けた取組について
 - (5) 北東アジア地域国際交流・協力第11回地方政府サミット実務代表者会議について
 - (6) JRによる月別重点宣伝地域の指定について
 - (7) 「広島・山陰」台湾旅行エージェント視察ツアー等の実施について
 - (8) 男女共同参画推進企業認定事業に係る説明・意見交換会の状況について
 - (9) 国史跡上淀廃寺跡のき損事故について
 - (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (11) 鳥取砂丘景観改善のための樹木の伐採状況について
 - (12) 鳥取砂丘ボランティア除草の実施計画について
 - (13) 平成18年度鳥取砂丘新発見伝イベントについて

7月6日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 「鳥取県男女共同参画推進企業認定制度」の仕組みについて
 - (2) ブラジル第二アリアンサ鳥取村入植80周年記念訪問団について
 - (3) 「碧川かた」資料展の開催について
 - (4) 鳥取県・河北省友好提携20周年記念事業について
 - (5) 台湾台中県張壯熙副県長の来県について
 - (6) 平成18年度観光情報発信事業について
 - (7) 新しい観光イメージポスター「鳥取千年往来」の完成について
 - (8) JAL欧州地区担当者「山陰」視察ツアーの受入について
 - (9) 男女共同参画推進企業認定事業に係る経緯等について
 - (10) 平成17年度道路交通情勢調査(道路交通センサス)の結果について

	<ul style="list-style-type: none"> (11) 河川整備状況図について (12) 岩石採取場現地調査結果について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月1日 ～4日	<p>所管事項にかかる県外調査（北海道、東京都）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標津漁港 [地域HACC Pの取組、体験漁業等を通じた消費者との交流の取組] ・ 北方領土館 [北方領土返還に向けた取組] ・ 知床自然センター [知床の現状、世界遺産登録に向けた取組等] ・ 清里町焼酎醸造事業所 [じゃがいも焼酎の開発による地域の活性化と焼酎醸造事業所を活用した観光振興の取組] ・ 北海道釧路土木現業所 [雌阿寒岳の火山噴火警戒避難対策、釧路支庁管内における広域バス路線の現状及び広域バス路線維持費補助制度] ・ 鳥取神社 [鳥取ゆかりの施設である鳥取神社の状況] ・ 県選出国會議員との意見交換会
8月21日	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 第二アリアンサ鳥取村入植80周年記念事業への訪問団派遣結果について (2) 北東アジア地域国際交流・協力第11回地方政府サミットについて (3) 平成18年度普通交付税等（市町村分）の交付額の決定（7/25閣議報告）について (4) 若桜谷の公共交通を考える協議会について (5) 第8次鳥取県交通安全計画の策定について (6) 第2回航空運賃低廉化等に関する意見交換会について (7) 広域バス路線維持費補助制度の検討状況について (8) 平成18年7月豪雨による被害状況について (9) 損害賠償請求訴訟の提起について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月21日 ・22日	<p>所管事項にかかる県内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取放牧場風力発電所 [運営状況] ・ 殿ダム [建設工事の概要と進捗状況] ・ 山陰海岸学習館 [運営状況] ・ 東浜居組道路 [進捗状況] ・ 鴨ヶ磯展望駐車場 [整備状況] ・ セコム山陰ITラボラトリー [産学官の共同研究及び情報セキュリティーの取組] ・ 鳥取港 [利用状況、背後圏の物流の現状、ポートパークの管理状況]
9月13日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県男女共同参画推進企業認定制度の今後の推進について (2) 『とっとりの女性史 戦後からの歩み』の刊行及び刊行記念フォーラムの結果について (3) 山陰地区における地上デジタル放送の開始について (4) 第4回生活交通確保に係る地域協議会の概要について (5) JR西日本米子支社との意見交換会の概要について (6) 平成18年事業所・企業統計調査について (7) 北東アジア地域国際交流・協力第11回地方政府サミットの結果について (8) 山陰国際観光客誘致訪韓団による韓国ソウルでの「観光情報説明会・商談会」について (9) 台湾教育旅行視察ツアーの受入について (10) 東アジア地方政府観光フォーラム2006（EATOF2006）について (11) 男女共同参画推進認定企業への格付加点について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について
10月10日	<p>1 付託議案の審査</p>

2 報告事項

- (1) 「とっとり県民の日」の取り組み状況について
- (2) 男女共同参画推進企業認定制度に係る今後の推進スケジュールについて
- (3) 男女共同参画社会を目指す環日本海友好交流フォーラム（第2回環日本海女性指導者シンポジウム）の開催について
- (4) 道路運送法の一部改正について
- (5) JR西日本米子支社との意見交換会について
- (6) 米子 - ソウル国際定期便の運航スケジュール変更及び利用状況等について
- (7) 映画「こほろぎ嬢」鳥取県内先行上映会の開催について
- (8) 県内民工芸紹介ホームページ「ととりの手仕事」の開設について
- (9) 第6回東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF2006）の開催結果について
- (10) 県内の高速道路をめぐる最近の状況について
- (11) 岩美広域農道の一部区間の供用開始について
- (12) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第4、5回）について
- (13) 殿ダム建設事業に係る袋川の転流式について
- (14) 智頭町市瀬地区地元説明会について
- (15) 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

10月23日	所管事項にかかる要望活動 [自由民主党、国土交通省、全日本空輸（株）] 「米子空港滑走路延長整備促進」「中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進」「鳥取県山陰自動車道建設促進」「鳥取県国道313号北条湯原道路建設促進」議員連盟総会及び要望活動並びに全日本空輸（株）への要望活動
10月26日	鳥取・岡山両県議会土木関係常任委員会合同会議「鳥取・岡山両県を結ぶ道路網の整備について」
10月31日	兵庫・岡山・鳥取三県議会正副議長会議
11月7日	鳥取・岡山両県議会土木関係常任委員会合同要望活動 [中国地方整備局・西日本高速道路（株）中国支社]
11月21日	所管事項にかかる要望活動 [自由民主党] 山陰自動車道建設促進中央大会
11月28日	1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「鳥取県の未来の姿」(素案)について (2) 鳥取・島根両県知事会議の概要について (3) 県から市町村への権限移譲の状況について (4) 新型交付税の概要について (5) 男女共同参画推進企業認定の状況及び制度改善について (6) 男女共同参画社会をめざす環日本海友好交流フォーラム（第2回環日本海女性指導者シンポジウム）の結果について (7) 第2次鳥取県男女共同参画計画（案）について (8) 航空運賃低廉化に向けた取り組みについて (9) 若桜谷の公共交通を考える協議会について (10) 三徳山の世界遺産登録に向けた取り組みについて (11) 観光メニューオーディション事業の審査結果について (12) 第6回住みよい県土づくり表彰式について (13) 平成17年6月通常砂防工事に係る談合事件について (14) 1級町道大坂添谷線の開通について (15) 中海護岸等整備促進協議会鳥取県部会（第3回）について (16) 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について

12月5日	(17) 一般国道183号日南町河上地区の全面交通開放について (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 建設工事等の談合防止を図るための入札制度の見直しに係る勉強会 執行部から入札見直し案の聞き取り
12月12日	建設工事等の談合防止を図るための入札制度の見直しに係る勉強会 執行部から入札見直し案の再聞き取り
12月13日	建設工事等の談合防止を図るための入札制度の見直しに係る勉強会 入札見直し案に対する意見の聞き取り ・鳥取県建設業協会 ・部落解放鳥取県企業連合会 ・鳥取県測量設計業協会
12月15日	1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項 (1) 平成19年度に向けた主な組織案(素案)の概要 (2) 第2次鳥取県男女共同参画計画の策定について (3) J R米子駅構内改良に伴う踏切改良等について (4) 第4種踏切の安全対策について (5) 米子市の交通バリアフリーの推進について (6) 第4回鳥取県総合芸術文化祭について (7) 第2回東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)実務者会議等について (8) 鳥取砂丘イリュージョン の開催について (9) 県内の高速道路をめぐる最近の状況について (10) 隠岐汽船(株)への支援について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月15日	建設工事等の談合防止を図るための入札制度の見直しに係る勉強会 入札制度見直し案に対する『議会の意見』を執行部に渡し、反映させるよう強く求める。

第3節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月13日	1 2月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全員協議会の開催について 5 常任委員長及び特別委員長の調査活動報告について 6 請願・陳情の受け付け期限について
3月14日	1 追加議案(17年度補正予算等)について
3月17日	1 追加議案(人事案件)について
3月24日	1 議員提出議案について(日程追加)
6月9日	1 6月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全員協議会の開催について 5 議会運営等に関する取扱要綱の改正について 6 請願・陳情の受け付け期限について

	7 夏季における会議の際の服装について
6月16日	1 議事日程の変更について 2 議長の辞職について 3 議長選挙について（日程追加） 4 前議長に対する謝辞及び新議長に対する祝辞について
6月19日	1 議会運営委員の辞任・選任について 2 議席の一部変更について 3 議会運営等に関する取扱要綱の改正について
7月3日	1 追加議案（権利の放棄、人事案件）について 2 特別委員会の廃止及び設置について
7月7日	1 緊急質問の申し出の取り扱いについて 2 議員提出議案について（日程追加） 3 議員派遣の件について（日程追加） 4 交通・通信基盤整備調査特別委員会付託事件の追加について 5 鳥取県議会議員記章規程の改正について
9月4日	1 9月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 特別委員会の設置について 5 請願・陳情の受け付け期限について 6 議員派遣団（海外）の団長報告について
9月13日	1 当初提案予定議案の追加について 2 議案の先議について 3 自民党代表質問の方法について
9月27日	1 鳥取県議会委員会条例の一部改正、鳥取県議会会議規則の一部改正、議会運営等に関する取扱要綱の一部改正について
10月5日	1 石黒議員の一般質問での発言について
10月6日	1 石黒議員の一般質問での発言について
10月10日	1 石黒議員の一般質問での発言について
10月11日	1 議員の議場における発言について 2 発言の取り消しについて 3 議員提出議案について
11月17日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰状並びに記念品伝達式について 5 請願・陳情の受け付け期限について
11月27日	1 当初提案予定議案の追加について
12月13日	1 追加議案（人事案件）について 2 陳情の取り下げの承認について

12月18日	1 議案第26号の審議方法について 2 議員提出議案について（日程追加）
--------	---

第4節 特別委員会

1 中海地域振興調査特別委員会

開催月日	主要議題等
3月22日	1 鳥取・島根両県知事会議の概要について 2 森山堤防の開削工事について 3 大橋川改修事業環境調査計画書（案）に対する県知事意見について 4 米子市彦名・崎津地区の農地の排水不良について 5 米子空港滑走路2,500m化事業への取り組み状況について

2 倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会

開催月日	主要議題等
2月7日	所管事項にかかる県内調査 倉吉市役所〔倉吉駅周辺整備の現状と今後の対応、河北中・倉吉産高の移転問題〕
3月22日	1 倉吉駅周辺整備事業計画の現状について 2 （元）倉吉産業高校と河北中学校の財産の交換について

3 高速交通体系整備・地域間交流促進調査特別委員会

開催月日	主要議題等
1月23日	1 鳥取 - 名古屋便の廃止の届出について 2 特急「出雲」の運行廃止及び今後のJRとの協議体制について 3 余部橋梁架替事業等に関するJRとの協議状況について
3月22日	1 平成18年春のプログラムチャーター便（鳥取県・香川県）運航計画について 2 鳥取自動車道の工事に伴う報告について 3 一般国道29号吉成交差点工事計画について 4 山陰道をめぐる最近の情勢について 5 米子空港滑走路2,500m化事業への取り組み状況について
4月17日～ 18日	所管事項にかかる要望活動〔自由民主党、国土交通省、財務省、県選出国會議員〕 中国横断自動車道「姫路鳥取線」「山陰自動車道」の早期整備、道路特定財源の堅持
5月24日	所管事項にかかる要望活動〔国土交通省中国地方整備局、西日本高速道路（株）中国支社〕 中国横断自動車道「姫路鳥取線」・「山陰道」等の早期整備、県内業者への発注機会の確保や県産品の優先使用

4 湖沼利活用調査特別委員会

開催月日	主要議題等
7月3日	正副委員長の互選
7月5日	調査方針について （1）県内湖沼の観光施設等について （2）各湖沼の緒元と浄化対策の概要 （3）県内湖沼の漁業について （4）三湖沼の主な課題（懸案）について （5）斐伊川・神戸川治水計画の現状について （6）湖山池塩分導入実証試験について
9月21日	所管事項にかかる県内調査

	湖山池 湖山水門 [湖山水門と魚の移動・塩分導入実証試験] 湖山池漁業協同組合 [漁業と水質] 湖山池公園 [山王団地ビオトープ] 吉岡クリーンセンター [クリーンセンター] 水質浄化実験水路 [水質浄化実験水路] 東郷池 東郷池水門 [水門操作とシジミ] アシ植栽地 [植栽地について] あやめ池公園 [メダカ遊園池] 東郷湖漁業協同組合 [シジミ振興プラン]
10月6日	1 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第4、5回）について 2 第1回中海水質改善対策協議会について 3 下水道整備計画の現状と早期整備の可能性について（湖山池） 4 ヒシ対策について（湖山池） 5 湖山池塩分導入実証試験について 6 塩分導入実証試験の概要について 7 湖水塩分が水稻の生育及び農業用井戸水の塩分濃度に及ぼす影響の調査概要 8 塩分導入現地実証試験に係る農業用水確保対策 9 東郷湖ヤマトシジミ回復に向けた取り組みについて
12月14日	1 中海・宍道湖ラムサール条約登録一周年記念大会について 2 ヒシの利用状況について 3 湖山池塩分導入実証試験について 4 ヒシ対策について 5 3湖沼の課題について

5 交通・通信基盤整備調査特別委員会

開催月日	主要議題等
7月3日	正副委員長の互選
7月5日	1 鳥取・米子両空港の概要について 2 情報通信基盤整備及び地域情報化の現状等について 3 県内の高速道路をめぐる最近の状況について 4 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
8月8日	所管事項にかかる県内調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ JR米子駅 [運輸司令室の概要、米子駅南北一体化、JR西日本株式会社の概要、駅構内のバリアフリー対策、安全性の向上に向けた取組、踏切改良の状況、ダイヤ改正を視野に入れた利便性向上に向けた取組] ・ 米子空港 [米子空港の利用状況、滑走路延長の進捗状況、空港周辺の新駅設置の検討状況]
10月6日	1 道路運送法の一部改正について 2 JR西日本米子支社との意見交換会について 3 米子 - ソウル国際定期便の運航スケジュール変更及び利用状況等について 4 山陰地区における地上デジタル放送の開始について 5 県内の高速道路をめぐる最近の状況について 6 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
10月31日	兵庫・岡山・鳥取三県議会正副議長会議
11月21日	所管事項にかかる要望活動 [自由民主党] 山陰自動車道建設促進中央大会
10月23日	所管事項にかかる要望活動 [自由民主党、国土交通省、全日本空輸（株）]

	「米子空港滑走路延長整備促進」「中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進」「鳥取県山陰自動車道建設促進」「鳥取県国道313号北条湯原道路建設促進」議員連盟総会及び要望活動並びに全日本空輸（株）への要望活動
12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 1 航空運賃低廉化に向けた取り組みについて 2 J R米子駅構内改良に伴う踏切改良等について 3 第4種踏切の安全対策について 4 米子市の交通バリアフリーの推進について 5 県内の高速道路をめぐる最近の状況について 6 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
12月27日	<p>所管事項にかかる県内調査</p> <p>米子市役所「米子市交通バリアフリー基本構想、米子駅南北一体化基本計画についての米子市長及び米子市議会との意見交換」</p>

6 財政自立推進調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
7月3日	正副委員長の互選
7月5日	<ul style="list-style-type: none"> 1 鳥取県財政の現状について 2 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(素案)について 3 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟の開催について
7月31日～ 8月1日	<p>所管事項にかかる県外調査（総務省等との意見交換）</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 地方財政制度について 2 鳥取県の財政状況について
10月6日	<ul style="list-style-type: none"> 1 総人件費削減に向けた取り組み状況について <ul style="list-style-type: none"> (1) 職員給与の見直しと給与制度の改正について (2) 評価制度、面談等による人材育成について (3) トータルコスト予算分析によって見直した事業について
12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 1 総務部及び企画部のミッションについて 2 新型交付税について 3 地方機関への権限移譲の状況と予算定数の推移について 4 県から市町村への権限移譲の状況について

7 平成17年度決算審査特別委員会

開催月日	主 要 議 題
10月5日	<p>(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 正副委員長の互選について 2 審査方法について 3 今後の審査日程について
10月10日	<p>(主査会)</p> <p>決算審査日程の編成に当たっての検討事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 分科会審査のあり方 (2) 現地調査のあり方 (3) 委員会審査のあり方
10月30日	<p>(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 2 分科会等による今後の審査日程について 3 分科会の審査についての要望

	<p>(主査会) 分科会における審査の方法、日程等について</p> <p>(分科会) 書類審査</p>
11月2日	<p>(分科会)</p> <p>【総務警察分科会】 集中審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署等の組織再編について ・地域衛星通信ネットワーク事業について ・同和対策事業について ・電子申請システムについて ・総合行政ネットワーク運営事業について ・電子申告システムについて ・市町村の徴収能力向上に向けた支援策について ・環境学術研究振興事業について <p>【教育民生分科会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重点項目について 2 現地調査について
11月6日	<p>(分科会)</p> <p>【県営企業分科会】 集中審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善の取組みについて ・埋立地の売却促進について ・鳥取地区工業用水道の販路拡大について ・自然エネルギーの位置づけについて
11月7日・ 8日	<p>(分科会)</p> <p>【教育民生分科会】 現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会福祉法人 鳥取こども学園(乳児部) 2 鹿野かちみ園・第二かちみ園 3 衛生環境研究所 4 鳥取中央育英高等学校 5 食肉衛生検査所 6 鳥取聾学校ひまわり分校 7 総合療育センター
11月8日	<p>(分科会)</p> <p>【病院事業分科会】 現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県立中央病院 2 県立厚生病院
11月9日	<p>(分科会)</p> <p>【経済産業分科会】 審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度農業従事者の高齢化について ・平成17年度鳥取県造林公社への貸付について ・平成17年度イノシシ等被害防止対策について ・平成17年度地域間格差の是正について ・平成17年度人材育成について ・平成17年度雇用の確保について

11月13日

(分科会)

【総務警察分科会】

現地調査

- 1 防災資機材倉庫(西部総合事務所)
- 2 消防学校
- 3 中部総合事務所県税局
- 4 防災資機材倉庫(中部総合事務所)

【企画土木分科会】

集中審査

- ・青少年の育成対策について
- ・わらべ館の管理運営について
- ・平成17年度土木一般発注状況について
- ・土木施設愛護ボランティア制度について
- ・財団法人鳥取県建設技術センターへの職員研修の委託について
- ・鳥取港の背後圏の物流の現状について

現地調査

- 1 わらべ館
- 2 鳥取港
- 3 鳥取環状道路建設推進室

【県営企業分科会】

現地調査

- 1 米子崎津地区
- 2 境港外港竹内地区
- 3 企業局西部事務所

11月14日

(分科会)

【総務警察分科会】

指摘事項の取りまとめ

【教育民生分科会】

集中審査

- ・環境管理事業センター(H17年度事業概要・今後の方向性)について
- ・公営住宅の耐震調査及び改修促進について
- ・学校の外部評価について
- ・不登校対策について
- ・生涯学習の拠点としての公民館活動支援について
- ・障害者就労支援(小規模作業所販路拡大)について
- ・医師不足対策について

【経済産業分科会】

現地調査

日本セラミック株式会社

【病院事業分科会】

意見集約

- ・7対1看護の実現について
- ・臨床研修医の確保について
- ・救急医療の充実と地域医療機関との機能分担について

11月27日

(分科会)

書類審査及び現地調査の結果に基づく指摘事項の取りまとめ

(主査会)

- 1 各分科会における審査状況の報告について
- 2 複数の分科会に関連する事項等について
- 3 指摘事項の選定について(文書指摘、口頭指摘)

(全体会)

- 1 各分科会における審査結果について
- 2 今後の日程について

12月6日	(主査会) 1 委員長報告案及び口頭指摘案について
12月13日	(全体会) 1 平成17年度決算の認定の可否について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について 4 閉会中の継続審査について

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
1月13日	緊急要望 豪雪災害に関する緊急要望
1月26日	緊急要望 医師確保対策に関する緊急要望
6月14日	緊急要望 地方の道路整備と道路特定財源に関する緊急要望
7月27日	要 望 地方自治委員会関係 1 地方分権改革の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 総合的な治安対策の強化について 4 基地対策について 5 北方領土問題の早期解決について 6 竹島の領土権の確立について 7 尖閣諸島の領有権の確保及び同諸島周辺海域の海洋資源調査活動の推進について 8 日本人拉致事件の早期解決について 社会文教委員会関係 1 新しい少子化対策等の推進について 2 医療体制の整備について 3 雇用対策の推進について 経済産業委員会関係 1 中小企業の活性化と地域産業の再生について 2 エネルギー政策の推進について 3 原油価格の高騰対策について 4 上限金利の引下げ等について 国土交通委員会関係 1 道路整備の促進について 2 鉄道の整備促進等について 3 空港、港湾の整備促進等について 4 防災対策等の充実について 5 活力ある国土づくりの推進について 6 特定地域振興対策の推進について 7 水資源対策の拡充強化について 8 構造計算書偽装問題対策の推進について 農林環境委員会関係 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 廃棄物処理対策等の推進について
10月12日	緊急決議 北朝鮮の核実験に抗議する緊急特別決議
10月24日	決 議 真の地方分権改革の推進を求める決議 要 望 地方自治委員会関係

<ul style="list-style-type: none"> 1 地方分権の推進について 2 郵政事業民営化に伴う地域住民の利便性確保について 3 災害対策の充実強化について 4 総合的な治安対策の強化について 5 基地対策について 6 北方領土問題の早期解決について 7 竹島の領土権の確立について 8 尖閣諸島の領有権の確保及び同諸島周辺海域の海洋資源調査活動の推進について 9 朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致事件の早期解決、ミサイル発射、地下核実験に対する措置について
<p>社会文教委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 新しい少子化対策等の推進について 2 医療体制の整備について 3 カネミ油症被害者救済について 4 障害者自立支援制度の改善について 5 雇用対策の推進について
<p>経済産業委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 中小企業の活性化と地域産業の再生について 2 エネルギー政策の推進について 3 原油価格の高騰対策について 4 上限金利の引下げ等について
<p>国土交通委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 道路整備の促進について 2 鉄道の整備促進等について 3 空港、港湾の整備促進等について 4 防災対策等の充実について 5 活力ある国土づくりの推進について 6 特定地域振興対策の推進について 7 水資源対策の拡充強化について 8 構造計算書偽装問題対策の推進について 9 公共事業における国産材の利用拡大について
<p>農林環境委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 廃棄物処理対策等の推進について 7 水俣病対策の推進について

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月29日 (徳島県)	<ul style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進と地方税財源の充実確保について 2 地方が行う団塊の世代対策への支援について

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月22日	<ul style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進と地方税財政制度の充実強化について

<p>(鳥取県)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2 万全なBSE対策について 3 子育て支援対策の充実強化について 4 本州四国連絡橋通行料金の更なる値下げについて 5 竹島の領土権の早期確立について 6 医師確保対策の推進について 7 中山間地域活性化対策の充実強化(森林整備地域活動支援交付金制度の継続実施)について 8 日本海における安全航行の確保及び漁業秩序の確立について 9 地方の道路整備の推進と道路整備財源の確保について
<p>8月22日 (島根県)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進と地方税財源の充実確保について 2 郵便局再編に係る国の適切な対応について 3 地方の道路整備の促進と財源の確保について 4 農地・水・環境保全向上対策の導入における地方の自主性の尊重について 5 竹島の領土権確立と日本海における漁業秩序の確立について 6 北朝鮮によるミサイル発射に対する措置について 7 総合的な中山間地域対策の推進について 8 がん医療の充実について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成18年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
境港管理組合議会議員	4 (2年)	石 黒 豊 湯 原 俊 二	齊 木 正 一 安 田 優 子	境港管理組合格約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
監 査 委 員	2 (在任中)	上 村 忠 史	福 間 裕 隆	地方自治法(196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
鳥取県青少年問題協議会委員	1 (在任中)	横 山 隆 義		地方青少年問題協議会法
鳥取県都市計画地方審議会委員	4 (在任中)	浜 崎 芳 宏 小 玉 正 猛	伊 藤 美 都 夫 福 間 裕 隆	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成17年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事(任期4年)

藤 井 喜 臣 就任 平成17. 7. 11

出 納 長(任期4年)

青 木 茂 就任 平成17. 7. 11

監 査 委 員(任期 識見... 4年 議員...議員の任期)

代表監査委員 石 差 英 旺 就任 平成16. 4. 1

監 査 委 員 井 上 耐 子 就任 平成16. 4. 1

” 上 村 忠 史 就任 平成17. 3. 24

” 福 間 裕 隆 就任 平成17. 3. 24

人事委員会委員（任期４年）

委員長	佐 蔵 絢 子	就任	平成18. 8. 9 [委員就任平18. 7.19]
委員	高 橋 敬 一	就任	平成17. 3.24
”	八 田 洋太郎	就任	平成17.10.21

２．議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期３年）

委員長	足 立 統一郎	就任	平成18. 7.22 [委員就任平16. 7.22]
委員	渡 部 容 子	就任	平成17.10.13
”	井手添 正	就任	平成18. 7.23

収用委員会委員（任期３年）

会 長	藤 原 和 男	就任	平成16. 4. 1
会長代理	寺 垣 琢 生	就任	平成18. 7.14
委 員	山 崎 倫 子	就任	平成16. 4. 1
”	前 田 美智子	就任	平成16.12.28
”	前 田 六 仁	就任	平成18. 7.14
”	山 田 次 彦	就任	平成16. 7.22
”	長 井 いずみ	就任	平成18. 8. 7
予備委員	前 田 茂 樹	就任	平成16.10. 1
”	木 下 祐三郎	就任	平成17. 4. 1

土地利用審査会委員（任期３年）

委 員	杉 山 尊 生	就任	平成16.10.16
”	前 田 六 仁	就任	”
”	一 澤 麻 子	就任	”
”	山 崎 倫 子	就任	”
”	浜 本 明 敏	就任	”
”	矢 部 敏 勝	就任	”
”	吉 谷 康 子	就任	”

教育委員会委員（任期４年）

委員長	山 田 修 平	就任	平成18.10.29 [委員就任平15.12.27]
委員長職務代行者	武 田 勝 文	就任	平成16.10.26
委 員	堀 田 收	就任	平成17. 3.24

委員	今出 コズエ	就任	平成17.12.21
"	上山 弘子	就任	平成18.12.23
"	(教育長)中永 廣樹	就任	平成18. 4. 1

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	足立 珠希	就任	平成17. 4. 1
"	小谷 次雄	就任	平成17. 4. 1
"	坂口 清太郎	就任	平成17. 4. 1
"	福嶋 栄子	就任	平成17. 4. 1

鳥取県廃棄物審議会委員（任期2年）

委員	相澤 直子	就任	平成18. 4. 1
"	杉山 尊生	就任	平成18. 4. 1
"	田中 勝	就任	平成18. 4. 1
"	長井 いずみ	就任	平成18. 4. 1
"	西村 教子	就任	平成18. 4. 1
"	西村 正治	就任	平成18. 4. 1
"	細井 由彦	就任	平成18. 4. 1

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員（任期4年）

委員長	須山 修次	就任	平成 7.12.26
委員長代理	中村 碩男	就任	平成 8. 2.14
委員	古賀 裕子	就任	平成15.12.26
"	堀内 幸子	就任	"

選挙管理委員会補充員（任期4年）

補充員	奥田 省一		平成15.12.17
"	山脇 哲子		"
"	伊澤 百子		"
"	相見 慎		"

境港管理組合議会議員（任期2年）

議長	石黒 豊	就任	平成17. 5. 9
副議長	小沢 秀多	就任	平成17. 5.14
議員	安田 優子	就任	平成17. 5. 9

議 員	齊 木 正 一	就任	平成17. 5. 9
"	湯 原 俊 二	就任	"
"	島 田 三 郎	就任	平成17. 5.14
"	野 津 浩 美	就任	"

第4節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議長		代	副議長	
	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1.27	1	遠藤春彦	明治 15. 1.27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6.22
2	岡崎平内	明治 16. 6.25	3	中井静雄	明治 16. 6.25
3	木下荘平	明治 17. 3.21			
4	木下荘平	明治 18. 6.22	4	中井静雄	明治 18. 6.22
5	中井静雄	明治 18.12.16	5	田中政春	明治 18.12.16
6	田中政春	明治 20. 3.14	6	中井静雄	明治 20. 3.14
7	木下荘平	明治 21.11.24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2.21
8	田中政春	明治 22. 3.21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24.11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3.23	9	入沢格治	明治 26. 3.13
12	山瀬幸人	明治 27. 9.22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3.23	10	入沢格治	明治 28. 3.25
14	山瀬幸人	明治 28. 6.28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6.29
			12	稲賀竜二	明治 29.11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5.17	13	平井致道	明治 30. 5.17
			14	田中政春	明治 30. 5.19
16	田中政春	明治 30. 7.15	15	鷺見康重	明治 30. 7.14
17	田中政春	明治 30.10.28	16	鷺見康重	明治 30.10.28
18	石谷源蔵	明治 30.11. 2			
19	田中政春	明治 31.11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32.10.21	18	広富政蔵	明治 32.10.21
22	渡辺駛水	明治 34.11.30			
23	渡辺駛水	明治 36.10.19	19	野波令蔵	明治 36.10.19
24	田中永治	明治 40.10.14	20	大森経蔵	明治 40.10.14
25	井上 皎	明治 44.10.13	21	足羽章兮	明治 44.10.13
			22	石谷良造	明治 44.10.14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4.10.13	23	細 田 信太郎	大正 4.10.14
			24	林 秀 蔵	大正 6.11.30
27	山 本 熊 吉	大正 8.10.28	25	田 江 泰 造	大正 8.10.28
28	田 中 信 一	大正 10. 3.25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11.12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12.10.18	27	浜 本 房 蔵	大正 12.10.18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15.12.14			
31	田 江 泰 造	昭和 2.10.30	28	井 上 光 美	昭和 2.10.30
32	米 原 章 三	昭和 3.12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5.11.20
33	米 原 章 三	昭和 6.10.19	30	松 田 昌 造	昭和 6.10.19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9.20			
35	井 上 光 美	昭和 7.11.24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7.12.21
			32	景 山 圭 一	昭和 8.12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3.28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9.12.19
37	井 上 光 美	昭和 10.10.18	34	野 坂 寛 治	昭和 10.10.18
38	景 山 圭 一	昭和 13.11.24	35	宮 野 正 一	昭和 13.11.24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9.21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14.10.21
40	田 中 信 義	昭和 16.11.27	37	中 村 辰 雄	昭和 16.11.27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5.31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5.31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5.19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5.19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9.27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9.27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6.24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6.24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9.16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9.16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5.16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5.16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3.29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3.29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5.14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5.14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9.25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9.25
56	太 田 実太郎	昭和 40.12.14	52	小 谷 善 高	昭和 40.12.14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5.16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5.16
58	上 根 政 幸	昭和 43.10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43.10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44.12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44.12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5.14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5.14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6.30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6.30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5.15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5.15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3.25	59	堀 安 成 文	昭和 52. 7.14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6.29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6.29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5.10	62	山 口 享	昭和 58. 5.10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6.25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6.25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7.18	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	65	長谷川 和 夫	平成 元. 9.26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9.28	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	67	柳 谷 中	平成 5. 6.22
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6.22	68	前 田 宏	平成 7. 5.10
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	70	広 田 喜代治	平成11. 5.10
75	廣 江 弑	平成11. 5.10	71	山 根 英 明	平成13. 6.14
76	村 田 実	平成13. 6.14	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
77	石 黒 豊	平成14. 3.20	73	初 田 勲	平成17. 7. 5
78	前 田 宏	平成15. 5. 9			
79	山 根 英 明	平成18. 6.19			

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1.29	12	熊澤理	昭和 57. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4.16	13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	15	山田猛	昭和 62. 6. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
6	西尾邑次	昭和 43.10.16	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
7	山本茂治	昭和 46. 3.22	18	岸本晟	平成 6.11.16
8	芳村尚之	昭和 51 .5. 1	19	上田徹	平成 8.10.11
9	森田東明	昭和 52. 8.16	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
11	沖正	昭和 56. 4. 1	22	関敏之	平成 18. 4. 1

3. 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4.11.14	26	藤岡兵一	昭和 2. 5.17
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	27	久保豊四郎	昭和 3. 5.11
		合併	28	神田純一	昭和 5. 8.26
	佐藤信寛	明治 9. 8.21	29	館哲二	昭和 6.12.18
	境二郎	明治 10. 8. 7	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
		再置	31	立田清辰	昭和 11. 4.22
3	山田信道	明治 14. 9.12	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
4	武井守正	明治 21.10.19	33	八田三郎	昭和 15.12. 3
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
6	調所広丈	明治 25. 7.20	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
7	野村政明	明治 27. 9.15	36	高橋庸弥	昭和 20. 4.21
8	深野一三	明治 29. 4.11	37	林敬三	昭和 20.10.27
9	荒川義太郎	明治 30.11.13	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
10	久保田貫一	明治 32. 5.10	39	西尾愛治	昭和 22. 4.12
11	大久保利武	明治 33. 1.19	40	西尾愛治	昭和 26. 4.30
12	香川輝	明治 33. 4.27	41	遠藤茂	昭和 29.12. 7
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	42	石破二郎	昭和 33.12. 3
14	山田新一郎	明治 39. 7.28	43	石破二郎	昭和 37.11.28
15	告森良	明治 41. 3.28	44	石破二郎	昭和 41.11.28
16	岡喜七郎	明治 43. 6.14	45	石破二郎	昭和 45.11.28
17	川島純幹	大正 2. 2.26	46	平林鴻三	昭和 49. 3.27
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	47	平林鴻三	昭和 53. 3.24
19	佐竹義文	大正 6. 1.29	48	平林鴻三	昭和 57. 3.24
20	阿部寿準	大正 8. 4.18	49	西尾邑次	昭和 58. 4.13
21	岩田衛	大正 9. 9.21	50	西尾邑次	昭和 62. 4.14
22	日比重雄	大正 11.10.16	51	西尾邑次	平成 3. 4.12
23	木下信	大正 13. 6.24	52	西尾邑次	平成 7. 4.12
24	白上祐吉	大正 13.10. 2	53	片山善博	平成 11. 4.13
25	石井保	大正 15. 9.28	54	片山善博	平成 15. 4.13

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発行したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成19年4月発行

鳥取県議会年報

=平成18年版=

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局
鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.jp/gikai/>